

ニジェール共和国  
緑の推進協力プロジェクトを事例とした  
「参加型」開発援助手法に係る一考察

平成12年 3月

国際協力事業団  
国際協力総合研修所

総研
J R
99-69

本報告書は、平成11年度国際協力事業団客員研究員に委嘱した  
研究の成果を取りまとめたものです。

なお、本報告書に示されている様々な見解・提言等は、当事業団  
の意見を代表するものではないことをお断りします。

# 目 次

要約 .....	1
1. はじめに .....	4
1 - 1 プロジェクトの経緯 .....	4
1 - 2 プロジェクトの特徴 .....	4
1 - 2 - 1 ニジェール共和国という舞台 .....	5
1 - 2 - 2 チーム派遣プロジェクト .....	5
1 - 2 - 3 日本の政府開発援助( Official Development Assistance : ODA ).....	5
1 - 2 - 4 住民主導の手法 .....	6
1 - 3 本稿の目的と特色 .....	6
1 - 3 - 1 アクターに注目する視点 .....	6
1 - 3 - 2 自由かつ対等な関係とは何か .....	7
1 - 3 - 3 アクターに注目する視点を必要とする理由 .....	7
1 - 3 - 4 住民参加型アプローチに関して .....	8
2. 村落調査報告書 .....	11
2 - 1 村落調査の実施 .....	11
2 - 2 村落調査報告書の結論 .....	11
2 - 3 プロジェクト多発状況 .....	11
2 - 4 住民の援助に対する考え方 .....	12
2 - 5 プロジェクトサイトの地域別特色と当面の活動について .....	12
2 - 6 村別の活動可能性 .....	17
2 - 7 プロジェクト全体の活動可能性 .....	25
2 - 8 村落調査報告書の特徴と効果 .....	27
3. プログラムの形成過程 .....	29
3 - 1 プログラム形成過程の概要 .....	29
3 - 2 プロジェクト主要プログラム形成過程 .....	29
3 - 2 - 1 啓蒙活動 .....	30
3 - 2 - 2 植林分野 .....	33
3 - 2 - 3 果樹分野 .....	35
3 - 2 - 4 野菜分野 .....	36
3 - 2 - 5 村落開発分野 .....	37
3 - 2 - 6 小学校との活動 .....	39

3 - 2 - 7	視察旅行 .....	43
4.	中間評価時における到達点 .....	44
4 - 1	中間評価調査団の総括と提言 .....	44
4 - 2	組織的動員計画から個人単位の活動へ .....	45
5.	フェーズ1 終了時評価における到達点 .....	46
5 - 1	終了時評価調査団の総括と提言 .....	46
5 - 2	カウンターパートと住民主導の手法の背景 .....	47
5 - 3	プロジェクトは本当に住民の声を聞いていないのか .....	48
6.	残された課題 .....	50
7.	プロジェクトの目的と手法の形成過程の概要 .....	52
8.	参考文献リスト .....	55

## 要 約

ニジェール共和国カレゴロ緑の推進協力プロジェクトは、1984年に日本政府により提唱されたアフリカにおける「緑の革命」構想をきっかけとして、砂漠化対策のための植林活動を中心としたアグロフォレストリーを行なうことを目的に、1992年末よりニジェール共和国ティラベリ県コロ郡ラモルデ区とナマロ区にまたがるニジェール川右岸沿いの幅約10km、長さ約40kmに渡って散在する22カ村の住民を対象に、植林、果樹、野菜、村落開発の4分野の活動を現在も継続中である。1993年から1998年末までの期間をフェーズ1としたプロジェクトは、更に2年6カ月間を終了のための準備期間として延長し、2001年6月に終了することになっている。

このプロジェクトの特徴として、ニジェール共和国で活動を展開していること、青年海外協力隊員のチーム派遣によるプロジェクトであること、日本のODAによる砂漠化対策活動であること、そして活動において住民主導の手法をとっていることが指摘される。こうした特徴を持つプロジェクトには、自由かつ対等な関係がみられ、プロジェクトに関わる様々な役者達、すなわちプロジェクトチームの隊員をはじめ、対象住民、カウンターパート、派遣専門家、ニジェール駐在員事務所、ニジェール政府側スタッフ、東京の協力隊事務局などが、それぞれ対等な関係でプロジェクトの活動に関与し得る体制になっていた。

プロジェクト活動の運営管理は、プロジェクト隊員が住民達や現地スタッフ、派遣専門家、諸アクターの意向に直接的に、さらにニジェール政府、日本にいるプロジェクト関係者により間接的に影響されて遂行していた。この状況はもはや、開発援助研究における従来までの構造主義的な二分法である、援助する側とされる側といった枠組みでは捉えられず、アクター達の駆け引きを中心においた視点で捉えるべきである。

ただし、現在開発援助プロジェクトにおいて歓迎されている住民参加型アプローチと比べると、本プロジェクトにおける住民のプロジェクト活動への介入の度合いは、活動こそ主導権を握っているが、活動を企画し運営して評価するところまで、自分達で行う力はまだ備えていない。しかしながら、過去8年間の活動期間を利用して、住民の中から可能性のある人材を見つけ出し、何とか住民主導型の活動にまで導くために、プロジェクトは最善かつ最短の道のりを歩んできたといえる。その時期的区分は、1993年から1996年半ばまでの形成期、1996年後半から1998年末までの安定期、そして1998年以降の仕上げ期となる。

プロジェクトの活動形成に関する試行錯誤は、初期の村落調査の頃から既に始まっている。初期のころは住民主導の活動を効果的に導くために植林活動や土木的施工のための住民組織を利用した動員等も考えられたが、本プロジェクトサイトにこれまで活動を展開してきたほとんどの開発援助プロジェクトは、植林などの活動をさせる代わりに生活資源や労働対価を与える形のものが多く、住民側もそうした形を開発援助として認識している現状がある。こうした多分に受動的な反応の源には、その昔の植民地時代からの住民と白人との関係もあると考えられる。プロジェクトの形成期における啓蒙活動にともなうアンケート活動などを通じてプロジェクト側は、プロジェクトサイトの住民のニーズに適した活動を選別して行く。その諸活動に見られる基本方針として、

簡単明瞭なメッセージの徹底  
物質的・金銭的援助を与えないという方針の貫徹  
住民の意識レベルに対応したプログラム

が挙げられる。とくに の基本方針は活動を通じて住民から毎日のように、あるいは小学校の校長陣から校長会議の開催される度に、そしてフェーズ1終了時のニジェル側からの評価として、そうした要求を受け入れるべきであるとされたが、プロジェクトは未だにこの基本方針を遵守してそうした要求を一切受け付けていない。

砂漠化対策のための植林活動を中心とした活動から、砂漠化対策と農業生産の向上を目指したアグロフォレストリーへと目的を変えたのも、住民主導の手法を目指したからであった。植林・果樹・野菜・村落開発の各分野の活動において、プロジェクト側は集団的取り組みよりは、個人に着目し少ない人材を出来る限りのところまで育成し、仕上げ期には住民が自らプロジェクトを介さなくても他の地域住民に技術や知識を提供できるように導くことが共通した手法であった。しかし、植林苗・果樹苗、野菜の種子や農薬、そして改良かまどの講義料など、物質的・金銭的条件を避けて通ることが出来ないことにもプロジェクトは気付いている。

1996年半ばの中間評価時には、このような住民主導の手法が成果を現し始めた。中間評価ではプロジェクトの活動が住民に理解され始め、少しずつ住民主導の活動が成果を現し始めていることが評価された。そして住民の植林活動を支援すべく中央苗畑における苗木生産体制の安定化や、カウンターパート不足の問題に対し対策を講じることが課題とされた。いずれプロジェクトはフェーズ2に突入するため、活動を拡大方向に導くことが提言されたのであった。

しかしながら、1998年末のフェーズ1終了時評価によるとプロジェクト活動は充実化しているものの、隊員の先走りが原因でニジェル側の意見がプロジェクトの運営に聞き入れられにくい体制になっていることが指摘された。これは、前述したような人材不足などの理由で、プロジェクトの隊員たちが住民を直接のカウンターパートとして技術移転をしていたことも原因としてあげることが出来る。しかしプロジェクト隊員たちはニジェル側がプロジェクトの活動に関心を持ってくれるときを待っていたという理由もある。

いずれにせよ、現在プロジェクトは仕上げ期に突入しており、住民主導の活動がプロジェクトの終了後も存続するために、情報の記録化をはじめ各種分野において、持続的開発のためのさまざまな取り組みが行なわれている。自助努力の考え方と共に技術や知識が住民に完全に伝わるにはさらに時間と根気が必要である。エンドレスな開発は望まないにしても、いま芽を出し始めた地域の指導的役割を担う住民が十分に独り立ちできた事を確認できるまでは見守ってあげたいというのがプロジェクトのささやかな願いである。

本プロジェクトの目的と手法の形成過程には、様々なアクターが関与していることは上記で述べた通りであるが、初期のころはプロジェクト隊員が主導をし、諸活動を通して期待できる住民を育てながら、具体的な結果が出て住民がその手法や技術に十分に自信が持てることを確認した上で、徐々に活動における主導権を住民側に移行することにプロジェクトは時間をかけた。しかし今は、プロジェクト終了に向け十分な資質を持った住民が確実に存在しているので、8年と6カ月に及んだ活動の継

続は、プロジェクトが育てた住民の手によって継続されることが期待される。自由かつ対等な関係で住民と接しながら、住民主導の活動展開を実施した点が大型プロジェクトとしての本プロジェクトが成功した主たる要因であると考えられる。

## 1. はじめに

本稿は、国際協力事業団国際協力総合研修所の客員研究員委嘱研究の成果物として執筆されたものである。研究課題は、国際協力事業団青年海外協力隊のニジェール共和国緑の推進協力プロジェクトを事例とした、開発援助における目的と手法に関わる調査研究である。委嘱期間は、平成11(1999)年12月20日から平成12(2000)年3月17日までであり、当研究員は期間中、平成12(2000)年1月8日より平成12(2000)年3月10日まで、ニジェール共和国にて研究課題に関する調査活動を行なっている。本稿の内容に関して、多くは当研究員が同プロジェクトに協力隊員として所属していた、平成8(1996)年7月11日より平成10(1998)年10月31日までの期間における経験に基づくものであるが、今回のニジェール再調査で新たに分かった事柄も本稿に盛り込まれている。したがって、本稿はニジェール共和国緑の推進協力プロジェクトに携わる多くの方々の暖かいご理解とご協力がなければ存在しなかった。あらためて感謝の意を表す。

### 1 - 1 プロジェクトの経緯

ニジェール共和国カレゴロ緑の推進協力プロジェクトは、1992年9月より実質的に開始された。1984年に西ドイツのボンで開かれた先進国首脳会議において、当時の安倍晋太郎外相が提唱した、アフリカにおける「緑の革命」構想をきっかけに、「緑の平和部隊」として、日本の青年海外協力隊は、アフリカのセネガル、タンザニアに次いで、ニジェールでも緑の推進協力プロジェクトを実施することになったのである。このプロジェクトは、いわゆる地球環境問題の一つである、砂漠化を防ぎ、緑を増やすことを目的に、年間上限2,000万円の予算を背景として、ニジェール共和国ティラベリ県コロ郡のラモルデ区とナマロ区にまたがるニジェール川右岸沿いの幅約10km、長さ約40kmにわたって散在する22カ村の住民を対象に、植林、果樹、野菜、村落開発の4分野の活動を現在も継続中である。当初2フェーズ12年を予定に開始されたのであるが、1998年のフェーズ1終了時の最終評価において、フェーズ2には入らずに、プロジェクトを終了させるための期間として、フェーズ1を2001年6月まで2年と6カ月再延長させるにとどめることになった。2000年2月現在、国際協力事業団派遣専門家をチームリーダーに、4職種10名の青年海外協力隊員が現地スタッフと共に、住民への植林苗木配布、果樹及び野菜栽培の技術指導、改良かまどの普及活動と視聴覚機材を用いた啓蒙活動などを行っている。

### 1 - 2 プロジェクトの特徴

当プロジェクトの特徴として様々な点が指摘され得る。ニジェール共和国で活動を展開している点をはじめ、開発援助の形態としては期間、目標、資金負担の明確に規定された特定の事業活動であるプロジェクトであること。そしてプロジェクトチームの構成メンバーが技術専門家ではなく青年海外



協力隊の隊員を起用した点、ヨーロッパやアメリカではなく、日本のプロジェクトとして西アフリカ、サヘル地域の砂漠化防止に取り組んでいる点、そして砂漠化防止対策プロジェクトとして住民主導の手法を導入している点などである。これらの特徴は相互作用を伴って、プロジェクトの活動に影響を与えている。

### 1 - 2 - 1 ニジェール共和国という舞台

ニジェール共和国という社会・文化的背景からはさしあたり、慢性的な財政難と人材不足が引き起こす、政府行政能力の著しい欠如と、フランス植民地時代の同化政策に起因する、国民の援助依存傾向などが指摘される。また、国の制度的な側面において、植民地時代からの旧態依然とした制約が時代を経て、今では国の発展を妨げているケースが見られる。後にふれる中間評価調査報告書の中で、この国の森林法に関して、1935年にフランスの植民地統治政府によって定められたものが未だに修正されていないことが報告されている。こうした植民地時代の制度が残っていることも、ニジェール共和国で開発援助を行うにあたり、障壁となってくることを考慮に入れなければならない。

### 1 - 2 - 2 チーム派遣プロジェクト

日本の青年海外協力隊員が派遣される形態としては、個別派遣、グループ派遣、チーム派遣があり、それぞれが要請に応じて実施されている。本プロジェクトの派遣形態はチーム派遣であり、特色として、事前に調査団を派遣して相手国政府と協力隊事務局で、プロジェクト実施にかかる合意文書が結ばれることが条件になることがあげられる。また、現地業務費や特別機材費などの特別予算を組み、必要に応じシニア隊員をリーダーとして派遣したり、国内支援委員会を設置したり、年間、2～5人程度の隊員の確保にも高い優先順位が置かれていることなどが挙げられる。このチーム派遣形態がとられたことは、十分な活動資金、若者を中心とした比較的自由な活動環境、住民主導型の手法が取られるなどの長所が見られた反面、協力隊員であるがゆえの移転技術やプロジェクト運営管理能力、そして意思決定システムの未熟性などの短所もみられた<sup>注1</sup>。

### 1 - 2 - 3 日本の政府開発援助( Official Development Assistance : ODA )

ニジェールに対する日本の経済・技術協力は、無償資金協力及び技術協力を中心にしている。無償資金協力については、1981年度以降供与額を拡大してきた結果、1990年度までの累計は273億円で域内第5位となっている。累次の食糧援助及び食糧増産援助をはじめ、1989年度の「穀物倉庫建設計画」、1990年度の「ウアラム農村復興計画」などの農業分野、1989年度の「医療機材整備計画」などの保健・医療分野、1987年度及び1988年度の「村落給水計画」などの水供給分野などの基礎生活分野を中心に、運輸・交通分野に対しても協力を行っている。また、同国の構造調整努力を支援するため、「運輸セクター計画」に対して32億円の円借款を初めて供与したほか、1987年度および1989年度にはノンプロ

注1 青年海外協力隊事務局(1996)より。

プロジェクト無償援助(それぞれ15億円)を実施した。技術協力としては、青年海外協力隊派遣、研修員受入れを中心に実施している。1990年の段階で本プロジェクトが登場したのは、ニジェールに対する技術協力としては新しい試みであった<sup>注2</sup>。

また、日本の開発援助プロジェクトとして、西アフリカ、サヘル地域の砂漠化防止に取り組んでいる点で、アフリカ植民地時代より歴史的関係を築いてきた欧米諸国の開発援助体制と比較して、圧倒的な情報及び経験不足を前提にすることを余儀なくされたマイナス面が見られた反面、固定観念にとらわれない独創性や欧米諸国の人達とは違った日本人として対象住民に受け入れられたことなどは目に見えない形でプロジェクト活動を後押しする効果が見られた。

#### 1 - 2 - 4 住民主導の手法

当プロジェクトは、対象住民の理解と意欲向上を待ちながら住民主導の形で、技術普及と生活改善を漸進させる手法を取っており、具体的な結果が出るまでに時間がかかり、国際協力事業団がこれまでの類似したプロジェクトに対して行ってきた計量的数値を重んじる対コスト評価は、実質的内容に比して著しく低いのは残念である。ニジェール共和国緑の推進協力プロジェクトを長期的視野で見ただけの場合、対象住民の自助努力を促進し、対象地域の持続的開発を促す効果を上げている。この点を正しく評価する基準として、もっと新しい評価方法が求められているのではないだろうか。

#### 1 - 3 本稿の目的と特色

##### 1 - 3 - 1 アクターに注目する視点

この調査研究は、以上のような特徴を持つニジェール共和国緑の推進協力プロジェクトの本質を明らかにするためのものである。そのために分析方法にも工夫が必要であった。すなわち、同プロジェクトの意思決定及び活動運営と管理の特徴について、プロジェクトに携わる役者達(Actors)の力関係に注目する視点から分析する必要があったのである。開発援助に関わる様々な役者達に焦点を当て現場のダイナミズムをよりの確に論じた研究が欧米で発表されるようになった<sup>注3</sup>。本稿でもこの視点を取り入れてプロジェクトを分析することにする。

上述のように、ニジェール政府側の行政能力が人材不足などにより行き届かないことも原因となって、関係省庁である環境砂漠化防止対策省(Ministère de l'Environnement et de la Lutte Contre la Désertification)の、同プロジェクトの活動に対する介入が皆無に近い状態であったことや、青年海外協力隊のチームが活動主体となっていたこと、そして対象住民の積極的な参加によって活動を展開していたことなどが、ニジェール共和国緑の推進協力プロジェクト独自の自由かつ対等な関係に大きく影響しているのである。

注2 国際協力総合研修所(1992)より。

注3 役者達に注目する視点としては、LONG & LONG(1992)に詳しい。

### 1 - 3 - 2 自由かつ対等な関係とは何か

欧米人でなく日本人であることが、対象住民にとっては長い植民地支配を強いてきた白人とは一線を画す存在として認識されている。むしろ、対象住民との日常会話などでは、欧米人も日本人も中国人も「アンナサーラ(白人)」という呼称で言及されることのほうが多い。この「アンナサーラ」は、もともと白人の宣教師の名「ナザレ」を起源としているらしいが、現代では俗語化して白人を含めた「外国人」の総称としての意味合いを持っていると思われる。そして付き合いが長くなり始めると、対象住民の間で認識されている日本人は、外国人だけれども、アフリカの植民地支配を展開してきた欧米の人達とは異なっており、中国人と同じ東洋人だけれども、トヨタやホンダなどの自動車をはじめ、電化製品などで高い技術を持っている人達とされているようである。植民地時代に由来する人種差別的な言い方によれば、欧米人ほどではないけれども、中国人よりは少しはましである日本人として認識されている。すなわち、欧米人の下にいて自分達と同じレベルの社会に属する日本人とは対等に付き合えるという雰囲気が当初より住民達の間で見受けられた。

さらに若い青年海外協力隊員が活動の担い手であったことは、プロジェクト全体の試行錯誤的及び創造的な構造に大きく寄与している。対象住民の反応を窺いながら自由な発想でプログラムを企画、実行、評価するシステムが可能であった点は、このプロジェクトの最たる特徴であった。しかしながら、若いのが故に不利な点もあった。経験則に基づく技術の未熟性、また高齢者を尊ぶニジェール共和国の社会的環境は、対象住民との活動につねに影響していた。住民はまず、若い協力隊員の技術指導に懐疑の目を向けているとあって良い。プロジェクトの協力隊員は自分達の活動に住民をひきつけるためには、時間をかけて付き合うことでしか生まれぬ信頼関係と、現場の要求に適合した間違いのない技術や情報を提供することを強いられた。これは若い協力隊員には非常に負担のかかる仕事でもあった。

以上、白人ではなく日本人でしかも若い協力隊員をスタッフとしたプロジェクトに対する住民の考え方については憶測を超えることは出来ないが、彼らが当初より自由かつ対等な関係でプロジェクトの隊員達と接していたことは間違いない。日本人の子どもみたいな隊員達が村にやってきて援助の真似事みたいなことを始めている、そんな住民評の中で、プロジェクトの活動が始められた。プロジェクトの自由で対等な関係はこんな住民評にも裏づけられている。

### 1 - 3 - 3 アクターに注目する視点を必要とする理由

こうした特徴を持つプロジェクトを分析する場合、援助する側とされる側といった二分法に還元されがちな構造主義的方法は余り的確ではない。プロジェクトの意思決定及び運営管理の本質は、援助する側とされる側の駆け引きに還元しづらいからである。本プロジェクトの意思決定及び運営管理は建前上、協力隊員と現地スタッフの合議によるものであったが、実際はプロジェクトの活動対象である住民の意思を協力隊員が確認し、現地スタッフのアドバイスを経て、協力隊員のみでなされることが多かった。これは、ニジェール政府側の十分な資材及び人材提供もないまま、住民と自由かつ対等な関係にあった協力隊員達が活動を展開する以上必然的な結果であった。フェーズ1終了時評価の時

に、意思決定・運営管理に関して隊員だけでなく国際協力事業団駐在員事務所、派遣専門家、ニジェール政府、現地公務員などをもっと巻き込む必要があったということが指摘されたが、現場の実情ではそれは不可能に近いことであった。

首都ニアメに位置する国際協力事業団ニジェール駐在員事務所は、ニジェール共和国全土に散らばって活動する協力隊員の活動を支援する一方で、国際協力事業団の業務や大使館業務代行なども一手に引き受けており、一プロジェクトの運営管理まで負担することは出来なかった。派遣専門家についてはプロジェクトチーム・リーダーの役割を引き受けてはいたものの、正式には国際協力事業団の派遣技術専門家として当時のニジェール政府農村開発水利環境省に配属されており、プロジェクトだけでなく同省庁に対するアドバイザー的な役割も受け持っていた。したがって専門家は通常首都ニアメにて業務を遂行しており、プロジェクトに関しては省庁との連絡業務と顧問的指導をする以外、現場の業務に関しては一切プロジェクト隊員と現地スタッフに一任していた。ニジェール政府に関しては、前述したように慢性的な財政難と人材不足で、担当省庁は関連する諸外国・非政府組織(Non Government Organization : NGO)・国際機関などの援助活動に関して、定時報告書類による状況把握で精一杯で、プロジェクトに出向・配属した役人の給料も当該プロジェクトに負担させる始末である。また、現地公務員について、プロジェクトに関して彼らは通常業務の傍らで兼任する状態であるために極めて多忙である。

こうした諸役者達の状況に反映されて、本プロジェクトの意思決定及び運営管理についてはプロジェクトチームの隊員が一手に引き受けてしまい、6人から10人を超えるときもあった隊員間で意思統一を図ることで精一杯であった。毎週末に隊員同士で行う週例会議が意思決定及び運営管理の機能を担っていたわけであるが、その週の活動報告、次週の活動計画の策定、その他の決定事項を処理しなければならない場に、通訳もない状態で現地役人を参画させたり、住民を参加させるなどというような考えが生まれるわけがなかった。それぞれの動機で活動をしようとしている10名余りの隊員達の状況把握と意思統一で精一杯であったことは想像に難くない。

以上のことを整理して考えてみると、本プロジェクトにおける現場業務の意思決定及び運営管理はチーム隊員が一括担当していた。ただし、プロジェクトの自由で対等な関係にあっては、隊員たちの意思や行動規範は住民達、現地スタッフ、駐在員事務所、派遣専門家などの諸アクターの意向に直接的に左右されており、さらにニジェール政府、日本のプロジェクト関係者により間接的に影響されていたことになる。ここに全てのアクターが出揃うが、援助する側もされる側も一つにまとめられた中での諸役者達の対等な関係によってプロジェクトの本質、つまりは目的と手法の形成過程が展開されていたことが分かる。

#### 1 - 3 - 4 住民参加型アプローチに関して

従来までの構造主義的な解釈では、開発援助プロジェクトは基本的に援助する側とされる側の二分された構造によって構成されており、意思決定及び運営管理をはじめとするプロジェクトの目的と手法の形成過程は、援助する側とされる側の権力関係に左右されるという説明が一般的であった。援助する側に偏りがちであった目的と手法の形成過程を徐々に援助される側に移行すべきである、そのた

めにどうしたらよいか、住民参加型といわれるプロジェクトの形態が新しいものとして歓迎されたのは、その形態がプロジェクトの目的と手法の形成過程に援助される側である住民を参画させることができることと論じられたからである。実際にアジアや南アメリカなどの途上国で主に婦人の生活改善を図る目的で非政府組織などが主催している援助プロジェクトの多くは、参加型調査手法( Participatory Rural Appraisal : PRA )や参加型学習実践活動( Participatory Learning and Action : PLA )などの手法を導入して援助される側である地域の婦人たちを積極的に参画させて地域に密着した住民参加型プロジェクトを展開している。援助する側である非政府組織のスタッフはオブザーバーとしての機能を果たし、現場活動の一切が援助される側に任されているケースが多い。しかし、このような形の住民参加型プロジェクトはNGO 団体などが主に活躍する小規模プロジェクトのケースが多く、活動内容もマイクロクレジットや婦人の生活改善などに限られている。また、PRA やPLA を理解し使いこなせる人材は、やはり、ある程度初等教育を受けたものに限られてくる現状は否定できない。住民参加の意思決定ともなれば尚更、集団での意思決定手順を経験していなければなかなか合理的な合議体制は取りにくいことが予想される。

住民参加型のあり方をこれまで実践されている、小規模でかつ活動内容の限られたものに絞って定義した場合、範疇が極めて小さくまとまってしまうことは必至である。しかしながら開発援助のプロジェクトの多くは、様々な役者達が介入する、予算も活動対象も大規模なもので、むしろこれらの大型プロジェクトにおいて、住民の要求が退けられてきたことが開発援助における大きな問題であったわけである。

大型の開発援助プロジェクトの場合、対象となる人口も多いので、意識レベルの差も上から下まで範囲は膨大になってくる。小学校を出たものとそうでないもの、文字の読み書きが出来るものとそうでないもの、村を一つ取り上げてみても人々の意識レベルは様々であることが予想される。開発援助プロジェクトがこのような活動対象に直面した場合、従来の住民参加型プロジェクトのあり方をそのまま踏襲することは極めて難しい。

したがって、大型プロジェクトには従来とまったく同じような住民参加型の取り組みは全く期待できない。すなわち識字レベル、生活レベル、教育水準もまちまちである広域のプロジェクトサイトにおいて、住民参加型の活動をすることは不可能である。しかし、住民の自助努力を望めるような活動とはプロジェクトの意思決定や運営管理に関して開発される側の人間が参画することのみを意味するのであろうか。従来は活動の意思決定や運営管理に関して住民が自主的に参画するようになり、NGO のスタッフが顧問役及び、監視役に回りはじめるようになって住民参加の活動が実践されているとされた。しかし、全ての住民がそのようなレベルに達し得るとは限らない。むしろ集団での意思決定や活動の運営管理を自主的に行う人材が生まれるような組織ならば、はじめから開発援助など必要ない程度までに生活水準や生業活動の水準が達成されているほうが自然であろう。本調査研究の研究対象であるプロジェクトは、残念ながらPRAやPLAを望むことの出来る水準には到底達し得なかった。活動こそ住民主導の形で展開されたが、プロジェクト活動の企画・運営については、かろうじてプロジェクト活動に対する参加者への半構造的インタビューを行うことができ、その場の人間で話し合うことで精一杯であった。いわば、活動に対する反省会のようなものは実現し、それを記録にとどめるところまで達成されたが、その後、参加者のみで反省に対する改善策が提案され、対策がまとめられて、

それを新たに企画し、実施するところまで彼らに望むことはとても難しいことで、当時のレベルではせいぜい現状把握と問題認識にとどまる程度であった。このようなプロジェクトの状況に対して、住民参加型であるか否かを論じるとき、従来のNGOなどの活動と比較した場合、明らかに住民参加のレベルまで達していないと断言できる。なぜなら、プロジェクトの意思決定や運営管理は、実質上開発する側に属するプロジェクト隊員が全てを担当していたからである。しかしながら、全般的な活動は住民主導の手法を取っていたこと、プロジェクトの本質の部分である目的と手法の形成過程に対して住民が影響力を及ぼすことができる状態にあったことはたしかである。

本調査研究の対象であるニジェール共和国カレゴロ緑の推進協力プロジェクトは、年間上限予算2,000万円、対象村22か村、推定人口2万5,000人という規模から鑑みても、NGOの活動や他の村落型の援助活動に比して、かなり大規模であるといえる。このような大型のプロジェクトの場合、大々的にインフラストラクチャーを整備したり、無償資金を投入することによって対象住民の関心を促すパターンが取られることが多い。しかしながら、カレゴロ緑の推進協力プロジェクトは物質的・金銭的援助は一切与えないで、技術移転のみを目指すことをはじめから対象住民に伝えていた。この方法で、地域住民の関心を促すのは、既存の大型プロジェクトに比し、とても難しいことであった。カレゴロ地域だけでなくニジェール共和国全土及びサブサハラ地域で展開されている農村開発プロジェクトのほとんどが、大々的なインフラ整備や労働対価、無償資金の援助などの方法で住民参加を喚起しており、そのことを現地政府の役人はおろか、対象住民までが知っているからである。開発される側のアクター達にとって、開発援助ははじめに何かを与えられるものと考えているのはごく自然な成り行きであったわけである。

## 2. 村落調査報告書

### 2 - 1 村落調査の実施

前述したような自由かつ対等な雰囲気の中で始められたプロジェクトの最初の課題は地域の地誌的状况を把握し、その状況にふさわしい活動内容を想定することであった。対象22カ村をさらに5つの地域にわけて活動の可能性が検討された経緯は、隊員の作成した「村落調査報告書」に詳しい<sup>注4</sup>。

この村落調査は、1992年11月14日から1993年1月7日まで約2カ月間、5人のプロジェクト隊員と現地スタッフの手により実施された。プロジェクトサイトを5つの地域に分けたのは、たまたま調査にあたった隊員の数が5人だったからなのか、それともこの地域には他のプロジェクトも既に数多く入っており、これらのプロジェクトの活動を通して、おそらく地域の特色などがおおよそ主にニジェール側のアクター達には分かっていたからなのか、記録には明記されていないので分からずじまいである。しかし、結果的にはこのプロジェクトサイトの5分割は、地域にあった活動を展開するときに多いに役立つことになった。

### 2 - 2 村落調査報告書の結論

この村落調査報告書では、最初に結論として「このプロジェクトサイトで住民が求めているものは、砂丘固定を中心とした植林による緑の回復ではない。食糧自給の確保を中心とした生活状態の向上である。ここでの活動は地域住民の生活向上を目指した、アグロフォレストリーを展開すべきである。勿論、緑の回復についても啓蒙活動を通じ重要性を理解してもらい、植林活動を展開して行かなければならない(p.1)」とある。この一節で明らかになるのは、プロジェクトの企画段階で、東京の青年海外協力隊事務局やニアメの国際協力事業団/青年海外協力隊ニジェール共和国駐在員事務所(当時は別名)そしてニジェール政府などのアクター達がこのプロジェクトに期待していたのは、砂丘固定を目指した植林活動やそれによる地域の緑化推進であることが分かる。このことは、青年海外協力隊による緑の推進協力プロジェクトが発足するきっかけとなった「緑の平和部隊構想」と矛盾しない。地球環境問題の一つである砂漠化問題に取り組むために、日本としても何か国際貢献をしなければならない。試みに植林事業を手がけてみる、具体的行動を取るのは従来から日本のODAにおける「顔の見える開発援助」の主体であった、青年海外協力隊を動員する。こうした考え方の経緯でセネガル・タンザニアなどで先に始まり、次はニジェールで始められることになったわけである。

### 2 - 3 プロジェクト多発状況

プロジェクトサイト周辺の地域は、ニアメからニジェール川沿いに40kmほど上流にまで逆のぼったところで、首都からそれほど離れたところでもなく、適度な砂丘や水無し川などがあって、プロジェクトが試みに活動を展開しやすいところである。1984年からはニジェール政府の農業水利整備開発公

<sup>注4</sup> 以下、村落調査の内容については全て、青年海外協力隊ニジェール緑の推進協力プロジェクト(1993)を参考にしている。

社( Office national des aménagements hydro-agricoles : ONAHA )が、欧州開発基金( Fond Européen de Développement : FED )の資金を利用してプロジェクトサイトのカレゴロとナマルデグングを中心に数カ村にわたる農民達を動員して、稲作農業を振興させた。また砂丘には、断片的に国連食糧農業機関( Food and Agriculture Organization of the United Nations : FAO )によりユーフォルビアの植林が行なわれた。プロジェクト中央苗畑管理事務所のあるシキエ村周辺一帯にはヨーロッパ開発基金の資金による薪炭材供給のための大規模なユーカリの林が広がっている。また最近では、国連児童基金( United Nations Children's Fund : UNICEF )の農村女性に対する識字教育プログラムと母子保健推進活動、非政府組織ケア・インターナショナル( CARE International )の呼びかけで始まった農村女性の共益金活動、ドイツ開発公団( Deutscher Entwicklungsdienst : DED )による農村男性の共済組織振興、オランダ開発公団( Netherlands Development Organization : SNV )による小学校教育活動の振興など、この地域に過去から現在に至るまで入っている国際機関及び外国の開発援助プログラムは枚挙に暇がない。

## 2 - 4 住民の援助に対する考え方

このように、開発援助プログラムの集中地域ともいえるプロジェクトサイトの住民は、開発援助に対するある考え方を持つようになる。すなわち、プロジェ( フランス語の 'projet' から来ている、開発援助プロジェクトの総称 )はアメナージュマン( aménagement )と呼ばれるインフラ施設整備を含めた総合開発か、ドナシオン( donation )の言葉に集約されるような、物資や生活必需品を与えられる代わりに植林などの事業に参加させるような活動か、クレディ( credit )と呼ばれる農民への融資を持ちかける形の援助か、いずれかであるという考え方である。この地域だけでなく、こうした開発援助の典型的なパターンはニジェール共和国全土で見られ、住民が援助に対するこのような考え方を持ってもらいたしかたない状況がある。

開発援助プロジェクトに対するこうした「援助慣れ」ともいえる考え方を持つ住民に対して、日本の協力隊員が地球環境問題を持ち出して、砂漠化防止のために植林をしようと呼びかけたところで関心を寄せることが出来るわけがない。企画当時のプロジェクトの目的と、現地住民の意識の差に悩まされながら、現場のニジェール人スタッフ、派遣専門家、協力隊員達は当初の目的で住民にアプローチすることは不可能であると判断したのにはこうした事情があった。

## 2 - 5 プロジェクトサイトの地域別特色と当面の活動について

村落調査報告書で隊員たちは調査結果を話し合い、22の村について農業形態( 技術レベル、生産物など )、生活水準、立地条件などから、5つの地域に分けた活動の可能性を提案している。すなわち、

首都ニアメ近郊で比較的生活水準が高い地域  
組織化による農業の活性化が期待できる地域



野菜及び果樹の見本園を中心とした活動が期待できる地域  
砂丘による浸食の危機が迫る地域  
水無し川による浸食が進む地域

である。まず の地域に当てはまるのはカレゴロ、ソトレ、コンバ、ダライナ、サガフォンドの5ヶ村で、前述のONAHAによる稲作も進み、換金作物としての野菜栽培も進んでいることが報告されている。活動の可能性としてはカレゴロ村近くの水無し川の浸食防止、サガフォンド村での農民の組織化などが提案されている。

の地域としては、サランドガンダ、サランドベネ、ダンブーが挙げられ、この地域は特に農民組織の存在が指摘されており、商品作物としてはワサビノキ(*moringa oleifera lam.*)の栽培が盛んで、ダンブーではマンゴーを中心とした果樹栽培も盛んであることが所見として挙げられている。活動の可能性としては、サランドガンダにおける灌漑水路の整備、ダンブーでの酪農組合の強化及び砂丘固定の植林などが挙げられている。

の地域には、プロジェクト中央苗畑管理事務所のあるシキエをはじめ、周辺のバングコワレ、ヨレイズコアラ、ナマルデグング、ヨンコト、ギラワ、ダベイの7カ村が挙げられている。村落間の距離が比較的小さく、ONAHAによる灌漑設備を利用した稲作も進み、婦人による玉葱、オクラ、唐辛子などの野菜栽培も盛んであることが指摘されている。野菜や果樹栽培のモデルケースをここで展開して周辺に普及する計画が考えられた。またその他の活動可能性として、ヨレイズコアラにおける砂丘固定のための植林、ONAHAの事業により始まった共同組合への支援などが挙げられた。住民の保健衛生に関する取り組みも提案されたが、これはこの地域がとくにプロジェクトサイトに2つしかない診療所から離れているために住民の要望が強かったのだと思われる。しかし隊員自身が指摘しているように、「緑の推進協力プロジェクト」の活動内容に保健衛生を加えるのはこの時点では目的に合わないことであると認識された。

の地域としては、カレタジ、ダラ、フォンドバンダの3カ村が挙げられた。それぞれの村は砂丘上に位置し、家屋や畑が目に見える形で砂の浸食にさらされていることが指摘された。活動の可能性として、プロジェクト全体の目標である砂丘固定のための植林が最もふさわしい地域であるとされた。しかし、住民側の開発援助に対する考え方を考慮すると、ただ植林をしましよと呼びかけても住民の参加は得られないだろうと予想された。

の地域としては、バラティ、ホンデイカレタジ、ホンデイカレゼノ、チェチェジの4カ村が挙げられている。水無し川による村の浸食が進んでいることが挙げられたほか、唐辛子を中心とした川の水による野菜栽培、伝統的手法による稲作、食物自給の難しさなども指摘されている。この地域の活動可能性としては、水無し川の修復が、住民の危機意識も多少備わっていることとともに指摘されている。農地拡大や農民の組織化による農業の活性化、幹線道路の保護を目的とした植林も検討されている。以上5地域の特色と活動可能性が指摘された後で、村落調査報告書では当面の活動課題の結論として、以下のように下線つきでまとめている。

bangou kouarey, namarude gougou, yereize kouara, yonkoto, guilawa, sikiey( debey )の村を中心として

活動を開始すべきと考えられる。前述したように、プロジェクトサイトの中心でもあり、現実味のあるオペレーション(活動のこと)が考えられる。砂丘固定や koris(水無し川)の修復などは、住民への利益がすぐに現われるものではなく、生活に余裕がなければ難しい。プロジェクトサイトでの啓蒙活動は、もちろん必要である。これについては常に行なっていかなければならないと思う。

更に、sikieyにて植林プロジェクトの苗畑を整備し、中央苗畑を作る。中央苗畑の位置の選択は難しいところであるが、既にユーカリによる木陰もあり、整備しやすいと考えられる。また中央苗畑から遠い村や住民への啓蒙のため、住民苗畑をつくる(p.2)。

村落調査を経て基礎的な情報を得た隊員たちは、当面の予定として実質的な技術指導についてはプロジェクトサイトの中心部から徐々に活動範囲を広げていく作戦をとろうとしていたことが分かる。一方で、プロジェクトの趣旨である砂漠化防止対策に関する住民の関心を促すため、全ての村に等しくメッセージを伝えて行くことも検討されている。最後に触れられている住民苗畑の構想は、結局現在に至るまで実現されずじまいになった。この構想はセネガルにおける緑の推進協力プロジェクトの実例を参考にしてしたが、住民苗畑は管理運営が難しいわりに効果がないとしてニジェルでは後にこの構想は退けられるようになった。他にも、住民の性格に関してザルマ・ソンガイ、プールの人達が、集団行動よりは個人主義的行動を好む傾向があることも住民苗畑の考え方がこのプロジェクトでは登用されなかった理由として挙げられる。次頁の2つの表は、村落調査の結果明らかになった村落概要である。

表2 - 1 インフラ関係

村名	人口(人)	学校	テレビ	製粉機	井戸ポンプ	診療所	水無し川	苗畑(旧)
カレゴロ	981				1(0)		1	
ソトレ	249				1(0)			
コンバ	665				1(0)			
ダライナ	859			1	1(0)			
サガフォンド	2272		3	6	1(0)			
ダンブー	621		1	1	1(1)			
サランドガンダ	2322		1		1(0)			
サランドベネ			1	1	1(0)		3	
バングコワレ	2483		1		3(2)			
ナマルデグング	679				1(0)			
ヨレイズコアラ	1495			3	2(2)			
ヨンコト	1080		1	2	2(1)			
ギラワ	347		1		1(0)			
シキエ(ダベイ)	969		1	2	1(0)			
カレタジ					1(1)			
ダラ	1637							
ホンドーラ								
バラティ	1617		2	2	2(0)		2	
ホンデイカレタジ	1581		1	1	3(0)		1	
ホンデイカレゼノ	467		1	1	1(0)		1	
チェチェジ	279		1		1(0)		3	
ナマロ	2680						?	

表注) 人口は1988年の統計によるもの

サランドガンダの人口はサランドベネの人口を含む

ヨンコトの人口はカレタジの人口を含む

ダラの人口は実際は450人程度

ホンドーラの人口は統計に無いが150人程度

出所：青年海外協力隊ニジェール共和国緑の推進協力プロジェクト(1993)pp.3-4

表2 - 2 農業関係

村名	野菜	ミレット収穫率	水田	果樹	組織	砂丘危機
カレゴロ	商業的		ONAHA		稲作	
ソトレ	商業的		ONAHA		稲作	
コンバ	商業的	×	ONAHA		稲作	
ダライナ	商業的		ONAHA		稲作	
サガフオンド	商業的		ONAHA	盛ん	稲作	
ダンプー	商業的		一部伝統	盛ん	酪農	
サランドガンダ	商業的	×	伝統的	盛ん		
サランドベネ	商業的	×	なし	盛ん		
バングコワレ	一部商業	×	ONAHA	やや盛ん	酪農・稲作	
ナマルデグング	自家消費		ONAHA		稲作	
ヨレイズコアラ	自家消費	×	ONAHA		稲作・畜力	
ヨンコト	自家消費		ONAHA		稲作・畜力	
ギラワ	自家消費		ONAHA		稲作・畜力	
シキエ(ダベイ)	自家消費		ONAHA		稲作	
カレタジ		×	なし			
ダラ	自家消費		なし			
ホンドーラ	自家消費		なし	やや盛ん		
バラティ	自家消費		伝統的			
ホンデイカレタジ	自家消費		伝統的			
ホンデイカレゼノ	自家消費		伝統的			
チェチェジ	自家消費		伝統的			
ナマロ	?	?	?	やや盛ん	?	

表注) ミレットの収穫率はサイト内での相対評価  
 が上  
 が中  
 ×が下  
 具体的なデータによるものではない。

出所：青年海外協力隊ニジェール共和国緑の推進協力プロジェクト(1993)p.5

## 2 - 6 村別の活動可能性

村落調査報告書ではさらに、村別およびプロジェクト全体の活動可能性についてオペレーション各論として論じられる。この時点で既に隊員たちが村落調査を通して知ることが出来た地域住民の要望や、その要望をもとに隊員たちが可能性のある活動について検討したことが明らかになっている。

まず村単位で16の活動の可能性が目的、戦略とともに提案されている。本調査研究報告書では、書式統一のために表現を調整し、本稿で考察するために必要な補足を加えて隊員の村落調査報告書の内容を紹介する。

### カレゴロの水無し川の修復

目的：カレゴロからソトレの間には長さ約6kmの水無し川がある。1992年の道路工事時にかげられた橋は、水無し川の拡大によって同年に崩壊し、現在まだ修理されていない。水無し川沿いにはカレゴロを中心とした住民のミレット畑があり、年々拡大する水無し川の浸食にさらされている。水無し川の拡大を食い止めるための修復を提案する。

戦略：水無し川の中にブロックを積み上げて流速を抑えるなどの土木的施工を行う。また、水無し川の両脇にはプロゾピス・ジュリフローラなどの植林を行いたい。しかしながら予算、住民の参加といった点で困難な側面がある、というのもこの活動の受益者は、水無し川沿いに家や畑を持つものに限られるからである。

その後プロジェクトの活動で、このカレゴロ～ソトレ間の水無し川沿いの植林が住民の手で進められるようになる。この村落調査報告書で指摘されている通り、土木施工を施した上での植林が水無し川の浸食を食い止めるために最も効果的であることは諸アクター達の間では明らかであった。しかしながら当初から土木施工は予定されていたプロジェクトの活動内容を大幅に越えるものであった。したがって、隊員たちは家や畑を近くに持つ住民を捕まえて、プロゾピスの植林のみを行なう結果となった。

### サガフォンドにおける農業組合の組織化

目的：サガフォンドでは住民の間で灌水用のモーターポンプなどの共同利用が見られる。大商人が農民から野菜などを買い取り、市場に販売している。この商人と連携して農民を組織化し、村の活性化を図る。

戦略：第一に農民及び商人からなる組織づくりを行う。これにより農民が作った野菜などの農作物を商人がニアメなどで販売する。また、商人からの情報により、計画的な栽培を行う。さらには商人による資金援助を受け入れるようにする。次に、肥料、農機具などを共同購入して共同使用する。また既存の機材なども組合で借り上げ、共同使用できる体制にする。最終段階として、新規参入者に対して技術研修や土地の貸出などについて組合が支援する。また、新しい作物の栽培試験などセミナーが開ける体制にして行く。

プロジェクトサイトの中でもサガフォンドは1988年の人口センサス時でも推定人口が2,000人以上とされ、大きな村である。ニアメや対岸の水曜日ブーボンにも近く、経済活動が盛んな村であっ

た。こうした村に対して、農村組織を活用して支援を行いながら、村の活性化を図る方法が検討されたのは、ごく自然な成り行きであった。しかしながら、8年経った現在の時点で、プロジェクトサイトにおいてJOCVが既存の農民組織と効率的な活動を展開した事例は一つもない。

#### サランドガンダにおける灌漑水路の整備

目的：サガフォンドとサランドガンダでは、野菜栽培が盛んである。しかし肝心の農地が不足しており、若者などが新規参入できない状態である。このため、野菜栽培の農地拡大と灌漑の労力削減を目指し、サガフォンドとサランドガンダの間に灌漑水路を整備する。

戦略：農地希望者を募り、この組織づくりを行う。ただし、土地の確保が問題である。灌漑水路の設置、フェンス及びポンプの設置を行う。河沿いにポンプを設置して、道路に向かって用水路を掘る。フェンスは、全体を囲うように設置して、この中で区画化し、農民に貸し与える。また、当初組織に加わっていない者でも、何らかの方法で組織に加えていく。そして現行の菜園所有者へのフェンス作りおよび井戸へのポンプ設置についても支援を行う。

ここでプロジェクト隊員は、農村における耕作地の不足を指摘している。耕作地の不足はサランドガンダだけでなく、プロジェクトサイトのほぼ全域に渡って共通した問題であった。土地は基本的に住民が代々継承しているもので、その分配のし方はイスラム法に基づいているとされる。プロジェクトが始まってから現在に至るまで、協力隊員が現地の土地の貸借や売買譲渡に関与した例は、カレタジの共同菜園や実験林をヨンコト村長の家のものから貸与してもらった例と、隊員が個人的に菜園の1区画を貸与してもらった例の2例に限られている。プロジェクトは基本的に住民の土地問題には関わらない方針を取ることになる。

#### ダンブーにおける活動

##### a) 酪農組合機材の利用

目的：ダンブーでは欧州開発基金の援助により酪農プロジェクトが行われた。このプロジェクトは牛乳の生産促進を目的とし、従来の放牧から囲いこみの飼育方法に切り替えることを目指した。このため住民が加入する酪農共同組合があり、灌漑設備のある広大な牧草地を所有している。しかし援助が終わり、揚水ポンプの故障や燃料費がないためプログラム通りに牧草が生産されていない。従来の放牧の方法にまた逆戻りせざるを得なくなり、搾乳量が少なく、利益がでないといった問題がある。そこで、この酪農組合が所有する機材を有効利用することにより地域住民の経済活動の活性化を図る。

戦略：まず菜園農民を組織化する。ただし、ダンブーに限らず周辺のサランドも巻きこむ。この菜園農民組織が必要とするもののなかで、酪農組合が既に所有しているものを把握する。該当する機材を酪農組合から借りることで、農民組織の活性化を図る。さらに、酪農組合はこの貸出により資金を得て、経営の建て直しをはかる。さらに肥料や農薬の共同購入、牛乳運搬車の有効利用など、農民組織と酪農組合の共同事業化を目指す。

ここにも過去の開発援助プロジェクトの残滓が見られる。酪農基地、牧草のための灌漑設備といったインフラ整備を施した大型プロジェクトではあったが、資金源が途絶えるととたんに頓挫し

てしまう。プロジェクトの隊員たちは何とかこの膨大な施設をもう一度有効利用するよう対策を考えたのだが、第一段階とされた農民の組織化すら現在に至るまで実現されていない。農民の組織化に関する隊員の期待の大きさが窺えるが、前述したように農民の組織化は非常に困難である。これについては後に詳しく述べることにする。

#### b) 植林活動

目的：ダンブーではかつて国連食糧農業機関(FAO)の呼びかけで60haに及ぶ砂丘固定のための植林が行われた。アカシア・オロセリシア、プロソピス・ジュリフロラ、ユーフォルビアなどの樹種が、道路脇の小高い砂丘上に見られる。しかし道路の保護、ミレット畑、菜園の保護には現状の状態では不十分で、植林活動を行う。問題点は、住民からこの要請がなかったことである。

戦略：ダンブーにおけるほかの活動と共に、住民に問題意識を持たせるための啓蒙活動を実施する。その後で、第1段階として道路沿いの植林。約1km(4,000本) ユーフォルビアの挿し木を行う。第2段階として、畑を守る植林の実施。道路に並行して列状に植える。約1km、2列×2、約4,000本の植林。ただし、植林後の苗木の保護方法が問題。苗木は中央苗畑よりプロジェクトが供給する。2,000本/年で4年計画で実施する。

このプロジェクトにおける最も大きな障害となったのは、ここにふれられているような砂漠化防止のための植林に対する住民意識の低さであった。植林樹はそれ自体植えるのに手間や暇がかかるが、果実を生産するわけでもなく、枝葉を利用することも少ない。自給自足にさえ困っている住民にとって、植林苗を入手して畑に植えることはかなり余分なことである。まして、この地域の植林樹として勧められたのは、棘を持つ樹種が多かった。なんでわざわざお金もないのに、畑の周りに棘の多い樹を植えなければならないのか。こうした住民の考え方は至極当然な反応であった。

その後、植林をして生け垣を作ることで、畑の境界線を明確にし、家畜の侵入を防ぐことができること、また樹種によっては育ちすぎた部分の剪定をすればその切った枝を垣根にするため、他の住民に売ることにも出来ることが住民に理解され始めたのは、プロジェクトが始まってから4~5年経った後であった。

#### ヨレイズコアラにおける砂丘固定及び浸食防止のための植林

目的：ヨレイズコアラでは砂丘状に穀物倉庫群があり、砂の流入が激しい。砂は穀物倉庫群のみならず道路まで侵入している。これらの倉庫や道路そして畑を守るための植林を行う。

戦略：この村に会議を設けて、活動の必要性について啓蒙活動を通して理解してもらう。その上で具体的にどのように植林して行くかを一緒に決めて行く。住民の関心が強くなっていくまで植林は行わない。やる気のある者が出てくれば小規模で少しずつ植林をして行けば良い。植林の際には労働対価や、vivre PAMといった方針は一切導入しない。苗木は中央苗畑より供給し、金網フェンスや種子も提供する。その他の労働力や防砂垣根用のミレットの茎は住民に供出を依頼する。

道路や水無し川沿いにも植林を行う。砂丘固定の規模としては、約5ha、道路沿いの植林約150m

× 2 列、水無し川沿いの植林 30m × 2 列が考えられる。

この村は1988年の人口センサス実施時で人口が1,500人程度、規模としては中堅の村である。プロジェクト開始以来、現在に至るまでこの村の日本人のプロジェクトに対する反応はいたって冷静で現実的である。このことは今回の再調査で明らかになった。

#### ヨレイズコアラからギラワの蓄力ポンプ組織の強化

目的：ヨレイズコアラからギラワにかけて、ONAHA と欧州開発基金の事業による2基の蓄力ポンプがあり灌漑設備が整っている。しかしながら、援助が途絶えた後、この灌漑設備の運用はうまくいっていない。関係者達の組織化を再開し、農業の活性化を図る。

戦略：カレゴロにいるONAHAの者がこのプロジェクトの出資者である欧州開発基金との連絡役を担っているので彼の協力を得る形で、組織の再編をしてゆく。強化再編の内容としては、人員把握、運営費の徴収強化、会議の開催などである。この活動は野菜栽培の活動と連結させることを考える。

前述したように、1984年よりこの地域では大規模な灌漑水路設備を投入した国策による稲作推進事業が展開されている。このプロジェクトが与えた住民への影響は大きく、特にヨレイズコアラの住民は、米の売買は生活に欠かせない事業となっている。村落調査をしたものが、この米に関する住民組織がうまく機能していないと感じたのは恐らく、設備の老朽化や故障によって、灌漑システムの停滞を観察したからであろう。このONAHAのプロジェクトを機に発足した協同組合は現在に至るまで存続している。運営費徴収が滞り始めてから久しいものの、人員の管理、中心メンバーの選出、会議の開催などは現在に至るまで機能している。ただし、この協同組合は稲作事業に関する活動のみに取り組んでおり、隊員が組み合わせようとした野菜栽培とのつながりはなかった。

#### ギラワからシキエにおける野菜栽培

目的：この地区の婦人たちは水田灌漑施設を利用した野菜栽培を行っている。ニジェル川の水や用水路を利用して玉葱、唐辛子、かぼちゃといった野菜の栽培が見られる。この地域に野菜栽培の技術指導や新種導入のきっかけを作ることで、野菜栽培の活性化を図る。

戦略：モデル菜園をギラワに作り蓄力ポンプを利用する。蓄力ポンプの組織強化とも関連するが、必要であれば蓄力ポンプの稼働に対する支援も考える。婦人たちは実際に結果を目にするまで、提案を聞き入れようとしないので、モデル菜園を作りセミナーや体験学習に参加してもらおう。個別の巡回指導も実施する。

この地域の稲作振興事業は、女性の地位向上を図るべく空き水田を女性に開放して現金収入のための野菜栽培を奨励した。このことがきっかけで、村の女性達が灌漑施設を利用した野菜栽培を始めるようになった。結果的にはこの計画は、用水路脇婦人菜園の活動として、プロジェクトの野菜分野のレギュラープログラムに発展して行くことになる。ここで少し触れられているように、婦人のみならず多くの住民は、啓蒙活動を行ったところで新しい知識や技術を自分のものとしてなかなか取り入れようとしない。実際に結果が出て初めて納得する傾向がある。モデル菜園の構想は、野菜分野の活動の1つであるカレタジ共同菜園のプログラムへと発展して行く。



#### バングコワレからシキエにおける果樹栽培

目的：この地区では、他の地区と比較すると果樹の生産が盛んではない。しかしアンケートからは果樹栽培に関する関心が高いので試みに行ってみる。

戦略：各村で希望者を見つけ出し、果樹園の位置や囲いの手段、水源などを決めて行く。栽培技術はモデル園を設置した上でセミナー方式と巡回指導の併用で育成をする。苗木生産はシキエ中央苗畑で第1期目は行い、それ以後は各果樹園で野生産に切り替える。利用できる水源としては、小沼(バングコワレとヨレイズコアラ間)、大沼(ヨレイズコアラ砂丘裏、シキエ砂丘裏)、簡易浅井戸、バングコワレの水無し川、ONAHA灌漑施設、河川水などが考えられる。

プロジェクト発足当時、派遣隊員の職種は植林、野菜、村落開発のみで果樹は含まれていなかった。村落調査をした結果、果樹に対する地域住民の要望が強かったことが明らかになったのである。現金収入をもたらす可能性のある果樹は住民に強く望まれている。しかしながら、本格的な果樹園の経営に至るまで、ついてくる住民はごく稀であった。結局、果樹に対する住民の要望を組む形で、果樹分野の活動がプロジェクトに設けられ、マンゴー・レモン・パパイア・グアバなどの果樹から手始めに、中央苗畑における生産と、技術指導セミナーが始められることになった。

#### バングコワレからシキエにおける保健衛生活動

目的：全長約40kmにわたるプロジェクトサイトには、コンバとナマロの2カ所に診療所があり、住民はどちらかの診療所を利用している。バングコワレからシキエにかけての地域は2つの診療所から最も離れた真中に位置しており、距離にして8kmから14km離れている。交通手段としては、牛車や徒歩しかなく、病人にとっては不可能に近いくらい大変なことがある。また、ニジュール川を挟んで対岸のカルマヤブーボンの診療所を利用するケースもあるが、増水時など川を船で渡るときは危険を伴う。また、診療所に行ったところで十分な治療や薬を望む保障もない状態である。

この活動に関して、当プロジェクトが取り組む可能性は少ない。しかし、別件で医療隊員の派遣が可能であれば、啓蒙活動に関して何らかの取り組みも不可能ではない。診療所の開設に関しては、関連機関に報告して別の医療関係の援助プロジェクトなどを活用して開設するよう請願する。住民の要求や必要性を考慮すると、この地域において保健衛生の活動に取り組むこと自体には大変意義があると考えられる。

結局プロジェクトでは正規の活動として、保健衛生部門の活動に取り組んだ例はない。ただし、住民の要請でコンバ、ナマロの診療所に急病人、お年寄り、妊婦をプロジェクト車両で運搬することは多々あった。1996年の中旬には、地域でコレラが発生しプロジェクト車両による運搬件数も急増したので、ナマロの診療所関係者の協力を得て感染症対策のセミナーを1回だけ実施した例がある。本来、プロジェクトの目的とは異なるこの活動であるが、一部の地域ではこの活動に対する評価が他の活動に対してなされた評価より高かった。

### カレタジにおける植林

目的：カレタジ( ヨンコトの一区画。村長はいない。)は植林プロジェクトの実施のために、12年前( 1980年頃 )に砂丘状の現在の位置に移された。村は砂丘斜面にあり砂の移動による家屋の崩壊が見られる。この砂丘の浸食を防止するための植林。

戦略：住民は砂丘の浸食に対する危機感を抱いていない。啓蒙活動で危機意識を喚起し、防風林的な植林を少しずつ行って行く。植樹の保護については、住民の管理に任せる。

砂丘の上に住む人達が砂丘の浸食に対して危機感を抱いてないとするのは奇妙であるが、カレタジの住民の多くは、ヨンコトの住民から借りた土地で農耕を営んでいる事情を考慮に入れなければならなかった。すなわち土地を借りている小作人は、地主の許可無しにその土地に植林は出来ない。木はその土地に残るからである。カレタジの場合も畑の周りの植林に対して、小作人は植えたがらなかったのは、地主とそのことで交渉することがわずらわしかったという理由もあったと思われる。

### ダラにおける活動

目的：ダラは砂丘が村の直前まで迫ってきている。この砂丘の前進を止め村を守るための植林を行う。また植林のためには苗木が必要であり、この苗木生産をダラで行う。

戦略：ダラには2,000本規模の苗畑を作る。またこのための井戸も掘る。この井戸は生活用にも使用できるようにする。

第1ステップ：井戸掘りと井戸保護のための囲い作り。

第2ステップ：苗畑作りと苗木生産。ポット及び種子は提供する。

第3ステップ：野菜栽培指導。これは二次的活動である。

第4ステップ：砂丘固定のための植林。約8ha、5,000本の植林を計画する。樹種はアカシアセネガル、アカシアアルピダ、プロゾピス・ジュリフローラなど。これに先駆けて、ミレットの茎で囲いを作る。労働力とミレットの茎は、住民の提供による。

ダラにおける砂丘浸食の危機は、プロジェクトサイトの中でもとくに際立っていた。住民の団結で、村を守るための砂丘状の植林が後に試みられるが、危機意識のなさよりは、集団で問題に対処することに住民が慣れておらず、結局活動がうまく行かずに終わっている。

### フォンドバンダ( ホンドーラ )における活動

目的：フォンドバンダ( 後にホンドーラという村名に変わる )は砂丘上に村があり、家屋が数個の集落に分散している。村の中には数本のニームの木があるだけで、直接風にさらされている。さらには砂が道路まで迫っており、この飛砂防止及び村の保護のため、植林を行う。

戦略：住民の要望を聞き、村の中に防風林的な植林を施す。このときに果樹やニームの木といった苗木を供給する代わりに砂丘の植林を手伝ってもらう。植林規模は約3ha、2,000本、年間500本程度で少しずつ、4年程度の活動。もちろん同時に植林などの啓蒙を行っていく。植林のための苗木は供給する。ミレットの茎にて囲いを作るが、できれば住民から提供してもらいたい。難しいようであれば、購入することを考える。ただし植林などの労働に対しては無報酬とする。

後にホンドーラと呼ばれるこの地域の住民達は、プロジェクトサイトの村々のなかでも植林事業にもっとも意欲を見せない村であった。ここで少し触れられているように、これまでにこの地域に入ったプロジェクトは、労働対価を与える形のものが多く、住民もその形を期待している。よって、上記の計画案で示されるような活動は望みようがなかった。

#### バラティからホンデイ間の農地拡大

目的：バラティ～ホンデイ間の幹線道路とニジェル川に挟まれた土地は、長さ約3km、幅0.5kmにわたって、ドウムヤシがあるだけの状態である。そこでこの土地の有効利用を考える。また、風の強い時期には砂埃がひどいので、ここに防風林的な植林も必要と考える。

戦略：なぜこの土地が利用されていないのか住民に聞いてみる。農地拡大の方法としては、コの字型の土手を作り、ミレット畑としての利用を考える。これについての植林の支援などを行う。さらに防風林または薪炭材としての樹木が必要であればこのための植林を行う。

報告書で触れられているバラティ～ホンデイ間の川沿いの土地についてはその後も何の活動も施されなかった。詳細は明らかではないが、川沿いの土地においては井戸水の水源が深いところがあり、畑や植林に適していないことが想像される。また、当該地域の地盤は固く、耕作に向いていないことも住民が畑をそこに持ちたがらない理由として挙げられるであろう。

#### バラティにおける活動

目的：バラティは村の中に水無し川が走っているため、村が2つに分断されている。このため人々の往来にも支障を来す危険な状態にある。住民により何度か修復が試みられているが、成功していない。このため、水無し川の修復を行う。また、村の婦人たちを対象にした野菜栽培の技術指導も行う。

戦略：

##### a) 水無し川の修復

水無し川の修復は、約1.5km、6,000本の植林を両サイドに行う。苗木は中央苗畑より供給する。また、マンホールを埋めるなどして部分的に橋を作る。資材、技術的援助を行うが、労働力については住民のボランティア参加を募る。

##### b) 野菜栽培

巡回指導を行う。シキエ付近に野菜栽培の見本菜園を作り、これを起点として興味を持った住民に対して指導を行っていく。

#### ホンデイにおける活動

目的：ホンデイケムシとホンデイ(後のホンデイ・カレタジとホンデイ・カレゼノ)の両村はともに村の周辺を水無し川が走っている。水無し川は年々拡大する傾向にあり、住民もこの修復を望んでいる。また住民は農業に必要な資材を望んでいる。土地はあるようだが、耕作機械や揚水ポンプなどがなく、十分に利用できない状態である。この問題の解決策として、資材などを共同で利用できるような農村組織を作る。

戦略：

a) 水無し川の修復

この村の水無し川は比較的小さい。ガビヨン(gabion(仏) 埴籠ほうらん)を作り、水無し川を埋めることを考える。また同時に両サイドへの植林を行う。ガビヨンのための金網を提供し、住民が石を探す(運搬車両はプロジェクトが提供する。バラティ付近にある石が利用できる)。また植林苗はホンデイケムシに2,000本規模の苗畑を作り供給する。このために井戸を掘ることも考える。合わせて約1.3km、5,400本の植林計画。

b) 組織化による連帯

村の中で出資者を募り、(例えば1人5,000fCFAくらい)農業組織を作る。そしてJOCVの援助により穀物倉庫を作る。いわゆる穀物銀行を企画する。更に、資金を貸し付けて、穀物の市場価格の安いときに買付け、高価なときに販売する制度を設ける。この差益を資材購入などの費用に当てる。資金の返済も段階的に行う。この組織の運営には責任者グループを設け、カウンターパートを通して指導して行く。

ホンデイ両村の水無し川は、その後隊員たちが村を訪れるたびに住民より提起される問題であった。プロジェクトは水無し川の対策について、実験的な土木施工の活動を行っただけで、本格的な取り組みは結局実施しなかった。プロジェクト発足時に土木施工に関する活動は計画にはなかったこと、土木施工に関する専門知識を持つ人間が日本人側のスタッフのなかに存在しなかったことが一番大きな理由であるようだ。

チェチェジにおける活動

目的：チェチェジは村の中を水無し川が走り、村の一角はそのため移動したほどであった。また砂丘も道路側まで迫り、村へ達するのも時間の問題である。住民にとって、水無し川による家屋の崩壊は、重大問題の一つである。このため水無し川の拡大を防ぐ対策、または修復と道路及び村の保護のため植林を行う。

戦略：チェチェジ村に3,000本規模の苗畑を設置する。水無し川の拡大防止のため、1.4km、5,600本の植林計画。道路への砂の侵入を防ぐため、1.2km、4,800本の植林計画。砂丘固定のため、3ha、2,000本の植林計画。

第1ステップ：水無し川の修復。両サイドへの植林及びマンホールなどの土木施工的対応。労働力は提供してもらおう。

第2ステップ：道路周辺への植林。ユーフォルビアなどの挿し木を行う。住民のボランティアを募る。

第3ステップ：砂丘への植林。

チェチェジ付近では、本プロジェクト以前にも、国連食糧農業機関(FAO)のプロジェクトが砂丘固定のためのユーフォルビアの挿し木を試みており、そのときには住民に労働対価が提供されたということである。隊員がここで述べているような、無償労働を住民に期待することが不可能に近いことが、プロジェクトの進展と共に明らかになる。

## 2 - 7 プロジェクト全体の活動可能性

以上までが、村落調査報告書で述べられている村ごとの活動可能性の内容である。引き続き、全体を通しての活動に関して、隊員たちは更に4種の活動可能性を記述している。

### ポンプ修理

目的：プロジェクトサイトでは多くの村でポンプが故障し、そのままの状態で放置されている。この村の中には修理をする意思のある村や修理に関して関心を持たない村など様々である。また、水利調査の結果ポンプが放置される原因の一つに、住民の水に対する意識の低さ、故障したら手掘りの井戸や川の水を利用するなどの代替案もあり、再び援助プロジェクトに頼るなどという消極的な意見も聞かれる。ポンプの所有者である住民の無理解も原因として挙げられる。ポンプ管理に関する住民への啓蒙や修理の支援を行う。

戦略：ポンプ修理の意思のある村を探し、モデル村を決めてこの村のポンプを修理し、周りの村の反応を見る。肯定的な反応があれば、この輪を少しずつ広げてプロジェクトサイト全域に展開する。コロの役人は利用しない。

第1ステップ：モデル村を決める。現在の調査ではコンバのポンプ修理を考える。コンバの住民は修理の意思はあるが、資金が集まらず修理できないでいる。

第2ステップ：水に関する啓蒙活動及び、ポンプが故障しても住民が修理できるようなシステム作り。

第3ステップ：修理への支援。JOCVが修理費の何割かを負担するかなど話し合いにより決める。

第4ステップ：他の村に活動を広げて行く。

井戸やポンプに関してプロジェクトは基本的に活動をしなかった。住民自身が対策を取るまで待つより他になかった。

### 小学校に対する生産実施活動への支援

目的：カレゴロからナマロまで広がるプロジェクトサイトにおいて活動するにあたり、子どもに対する啓蒙活動も考える。学校組織を利用した活動計画である。この活動は将来を担う子ども達のためのものである。住民の子ども達の大半は将来農業に従事する。したがって年少の子ども達向けに、生産活動に関する啓蒙活動や技術指導を行うことで、アグロフォレストリーの展開を促進する。具体的には、苗木の育て方や植林及び野菜栽培の指導を行う。

戦略：活動を行うに際し、学校側の協力が必要であり、積極的な取り組みを期待する。この地区には11の小学校がある(村落調査当時)。生産活動を行うためには、学校菜園の整備が必要である。この整備を学校側にしてもらい、条件が整い次第活動を開始して行く。はじめは一つの学校を選択し、苗木を育て、植樹祭のときなどに校庭に植林する活動から始める。これにより、子ども達への啓蒙方法の模索及び反響を調べる。選択校としては、学校菜園を持ち、囲いがされており、また校庭にも家畜よけの塀があること。加えて学校側が積極的であることも大切な要因である。順次、野菜栽培への支援、学校数の増加と広げて行く。

啓蒙方法としては、紙芝居など視覚に訴える、セミナー方式などが考えられ、また調査内容としては、学校の休暇時期の水遣りは可能か、更にどのくらいの技術レベルか、などである。

学校側の責任として、a)学校菜園の確保と整備、b)校庭の囲い整備、c)水の確保、d)実労、プロジェクト側の責任として、a)資材・機材の提供(ジョウロ・スコップ)、b)種、c)ポット、d)技術指導などを考える。

小学校との活動は、プロジェクトの主要プログラムに発展していく。しかし、上記の計画に見られるとおり、プロジェクト側が技術指導を中心に活動を展開しようとしていたことは、小学校側がプロジェクトに期待していたものとはかなり異なっていることがそのうち双方の間で浮彫りになり、活動は大きな壁を迎えることになる。

#### 土壌改善のための植林

目的：プロジェクトサイトでは、サイト全般にわたって土地の疲弊が見られる。またミレット畑では、アカシアアルビダの密度が少ないところがあり、特に集落の近いところでは顕著である。そこでそれを少しでも改善するために、土壌改良効果のある樹種を植林する。また、植栽の方法によっては、防風林効果も同時に期待でき、風による浸食も防ぐことが出来る。

戦略：方法はいくつか考えられるが、まずは村で会議を開いてもらい、この活動の必要性を検討してもらおう。そして意見がまとまれば実行に移していく。さらに会議において植林地の確保、単位や植栽方法など、話し合ってもらおう。植林する畑の帰属は個人かグループか、また、植栽の仕方は、境界線上、格子状、列状などである。そして各村に住民苗畑を作り、この苗木にて植林をする。

プロジェクト期間内では、植林された木は成木まで達することは出来ない。生育途中で枯死(植害・水不足など)したり、数十年先には寿命で枯れることも可能性としてある。このため、住民自身による持続的な苗木供給システムの実現が必要である。したがって住民苗畑を設置し、苗畑技術の固定も図って行かなければならない。緑を自分達の手で増やし維持して行くというシステムを創出する。また樹木自身の天然更新の力も借りていく。芽生えた稚樹にリボンなどで目印をつけ、畑を耕すときに間違えて伐採してしまわないように呼びかける。樹種に関しては、住民と共に決定し、アカシア・アルビダやアカシア・セネガルなどを奨励する。なお活動のデータを取り、改善効果を明らかにすることも将来の参考にするため重要である。

アカシア・アルビダは、現地の住民達にガオと呼ばれている木で、その実に豊富な栄養が含まれているために、家畜のえさや肥料に使われる。ニジェールの国立農業試験場(INRAN)の実験では、効率の良い穀物栽培法として、アカシア・アルビダの木を中心にミレットやソルガムの畑を円心状に作る方法などが研究されているほどである。土壌の改良に関する研究も、ニジェール人の手で相当進められているはずである。

#### 村有林(共同体有林：コミュニティ・フォレストリー)の設置

目的：住民は薪を入手するのに6～7kmもしくは15km離れたところまで出かける。薪を購入する場合は、約50～100fCFA/日の割合で出費する。いずれの方法でも、住民は自然の天

然木を消費しつつけるわけで、薪だけでなく畑の囲いや家屋の台木にも木材が使用されている。これ以上同じペースで伐採がすすめば地域の環境破壊、砂漠化の進行は必至である。したがってこの活動では植林によって薪炭材用の森林帯を作ることが目的である。

戦略：ターゲットとなる村を選定し、住民に問題につき検討してもらい、活動計画を示し、参加者を募集し組織を創出する。共有林はこの組織によって管理運営が出来るようにする。はじめの苗木は中央苗畑から提供し、その後の補植などに必要な苗木の生産は、組織で行い、持続的な活動が出来るようにする。共有林で得られる生産物はその組織で分配される。植林樹種は住民と共に検討するが、推奨するものとしてはアカシア・ニロチカ、アカシア・セネガル、アカシア・セヤル、プロゾピス・ジュリプロラなどの樹種が、成長が早い、乾燥に強い、薪炭材に適しているなどの理由で挙げられる。

副産物としては、アカシア・セネガルの樹液から出来るアラビアゴム、その他の樹種も家畜飼料として使用できる。植林数年後には乾季に家畜を共有林内に放し、雨季には土地でミレット栽培などを行うことも計画できる。

この活動には住民の意識、組織、そして林地の問題(場所、面積など)に課題が残されている。効果ある共有林経営を行って行くためには、適度な土地が必要であるが、土地をどのように獲得するか、検討がまだまだ必要である。

コミュニティ・フォレストリーの発想は前述したように管理運営の問題があり、プロジェクトでその後進められることはなかった。シキエ村の周辺一帯に膨大な敷地のユーカリ林があるが、これは欧州開発基金の援助による薪炭材供給のための人工林であった。灌漑設備も整い大々的なものであったが、援助が終わるとすぐに設備が故障し、人々はユーカリの木を切り始めた。今ではその林の半分以上が住民による伐採でなくなってしまっている。プロジェクトは人工林を作るどころか、既に存在する人工林の消滅をも満足に防ぐことが出来なかったことになる。

#### ワサビノキの普及

#### 改良かまどの普及

これら2つの活動については、村落調査報告書の段階では具体案が示されていない。改良かまどについてはその後プロジェクトの主要プログラムの1つになる。

## 2 - 8 村落調査報告書の特徴と効果

以上が村落調査報告書のあらましとそれに対する補足的考察である。こうした大型プロジェクトを立ち上げる場合、通常はその分野の専門家が短期間で調査を行い、それをもとに企画者が活動計画を練って行くケースが多い。調査を行う専門家は、その分野の学識者や経験者が多く、報告書も専門的知識と分析枠組みを使用したものが好まれる。

これに比して、カレゴロ緑の推進協力プロジェクトの場合、調査コンサルタントに対して予備的な

調査を依頼したが、活動の原点となるこの村落調査報告書は、調査に関しては素人である協力隊員が行っている。しかも彼らはその地域に赴任したばかりで、これから地域の言葉をはじめ社会や文化について理解しながら活動を展開しようとしている状態であった。こうしたアクター達が行った村落調査と、その報告書の長所と短所はどこにあるのか。

まず、隊員が村落調査を行う長所は、調査者自身が将来の活動のあり方を見据えながら調査を展開することが出来た点が挙げられる。これは外部の人間が調査のみを依頼されて行う場合の調査に比べ、よりプロジェクトの活動展開に適合した形の調査を遂行できたといえよう。

カレゴロ緑の推進協力プロジェクトにおいては、当初派遣された植林、野菜、村落開発の3職種の隊員が調査を遂行している。彼らは、プロジェクトの大目的はアフリカに「緑の革命」を起こすため、砂漠化防止対策活動を展開することであることをあらかじめ教えられている。彼らがこの前提にしたがって社会調査を行い、活動の可能性を検討することは、外部の専門家による調査に基づき、現場から離れた企画者が活動計画を練る作業よりは、低コストでしかも無駄がない。

更に上記の社会調査報告書の内容を見ても明らかなように、調査方法や報告書の記載に関して特別専門的な知識や分析枠組みを使用しているわけではない。誰が見ても分かりやすい報告書のほうが、現場の活動で参考にするためには適している。活動する現場のアクター達が理解するのに時間がかかるような報告書では、情報を整理・吸収して、そこから活動可能性を検討するまでも時間がかってしまう。隊員たち自身の手で情報を集め、一定の報告書の形に整理した上で、活動の可能性を探るプロセスが取られたことは、この村落調査報告書における大きな長所であった。このプロセスを経たことで隊員達はあらためて自らが置かれた環境について身を持って知り、活動を展開することが出来たと言えるからである。

ではこの村落調査報告書の短所は何か。まずは調査のアマチュアによってなされた点が指摘される。プロの調査に比べ、視点が分散していて客観性が問われる部分も出てくる。報告書の体裁も、様式・用語の不統一、無駄な繰り返し、論理的構成になっていない部分も散見された。上記の村落調査報告書に関しては更に試作的趣が強く、限られた関係者のみが閲覧できた点にも問題があった。

しかしながら、概して活動上必要となる基礎情報を網羅したこの村落調査報告書は、それ自体プロジェクトの対象住民に働きかけるアウトプットは何ももたらさなかったとしても、計画的な活動遂行上不可欠なものであったことは明らかである。当プロジェクトがこのような形で村落調査から手がけた点は、特徴的な事として当時関係者の間で注目された。つまり、その期間は開発される側に立つアクター達にもたらされるアウトプットが全くないというのが問題点であった。しかし、長い目で見ると、現場の人間が自ら住民に学ぶ姿勢を見せたことは、プロジェクトの基本姿勢、すなわち住民と一緒に問題に取り組む姿勢を示す結果となった。そして現場の人間が現状を把握し分析するための期間を与えられることは必要不可欠であった。



### 3. プログラムの形成過程

#### 3 - 1 プログラム形成過程の概要

こうした村落調査を基にして始められたプロジェクトは、目的と手法を含めた業務プログラムの形成期、プログラムが安定し結果を出し始める安定期、軌道に乗ったプログラムを選別してその内容を持続可能な次元にまで持って行く仕上げ期に大まかに分けられる。具体的には、プロジェクトが開始された1992年末から1996年半ばのフェーズ1中間評価時までがプログラム形成期、1996年半ば以降1998年末のフェーズ1最終評価時までが安定期、1998年末以降はプログラムの仕上げ期に突入していると考えられる。

通常、プロジェクトの目的や取るべき手法は、プロジェクトを開始することを決定する2国間のミニッツにより規定されるから、企画段階で既に砂漠化防止対策という目的と、植林を中心とした農業技術移転という手法が決められていたことになる。これまで述べてきたように、本プロジェクトの目的と手法が諸アクターの働きかけにより、現場の事情に適合したものにつくりかえられていくプロセスはこのような従来の規定により位置づけることが難しい。本プロジェクトでは、主としてプログラム形成期において、その中心となる目的が、砂漠化防止対策から徐々に住民の農業技術改良と生活改善へと代わり、手法に関しても植林を中心とした農業技術移転から、住民のニーズに沿った情報と技術の提供、グループ活動などへと変化して行った。現場の諸アクター達はその事実に気づいてはいたものの、そのような目的と手法の変化を捉える枠組みが従来の開発援助プロジェクトの規定にはなかったため、現場にいないアクター達に正確な状況を説明することが出来なかった。したがって本プロジェクトでは活動期間の中ごろには、企画および統括的役割を持つ東京にいるアクター達とニジェールの現場で活動を展開するアクター達の間で、プロジェクトの方向性に関してかなりの認識の差があった。いわば、植林中心の砂漠化防止対策活動をイメージしている東京側のアクター達と、現場のニーズに即してアグロフォレストリー的な活動を展開しながら緑化推進のための植林も行う形を取ろうとする現場のアクター達との認識の差異は、プロジェクトの活動や効果を正確に評価することの妨げになっていたと考えられる。

開発援助プロジェクトが、対象住民のニーズにあわせて目的や手法を形成するというのであれば、対象住民の認識の変化や技術の習得にしたがって、目的や手法を徐々に変化させていくことのほうが自然である。本プロジェクトの形成期で見られるようになった、プロジェクトの全体像に関する東京側アクターと、現場側アクターの認識に差異が見られたのは、プロジェクトの目的と手法が変化していくプロセスを認識する考え方が見られなかったことによるのではないかと推測する。

#### 3 - 2 プロジェクト主要プログラム形成過程

以下にプロジェクトにおける主要プログラムの形成過程についてあらすじを紹介する<sup>注5</sup>。これによ

注5 以下、プロジェクト業務については主として青年海外協力隊カレゴロ緑の推進協力プロジェクト(1998)を参照。

り形成期、安定期そして仕上げ期を通して、プロジェクトの各種活動の方向性がどのように変化して行ったかが理解されることであろう。

### 3 - 2 - 1 啓蒙活動

啓蒙(sensibilisation)という言葉は、蒙(くら)きを啓(ひら)く、という言葉通り、無知なものに正しい知識を与え、啓発し、導くことを意味する。本プロジェクトでは啓蒙活動という名のもとで紙芝居やビデオ上映、セミナーや植林苗木の要請調査に至るまで、住民との対話の場を設けていた。無知なものに正しい知識を与えるという言い方は多分に支配的で、プロジェクトが行っていた活動には当てはまらないが、ある知識や情報を分かりやすく伝えて啓発を行う意味でこの言葉を利用している。

村落調査報告書で企画した活動を実行に移すために、1993年の10月から3カ月間、住民が集まる時間帯である20:00～22:00を目安に、プロジェクトサイトの22カ村を巡回し、講演回数48回の啓蒙活動を実施した。実施に当たり現地スタッフの協力を得、内容は、プロジェクトの活動方針・内容を住民に知らせる「プロジェクト紹介」と、森林・樹木の重要性をテーマとして環境の現状認識を促す「現状報告」の2点(いずれもスライド)を中心に、「地理紹介ビデオ」、「日本紹介ビデオ」などを実施した。公演1回1時間30分、村の人口に応じて公演を2から3回実施した。プロジェクトの活動内容として地域住民に提示し活動への参加を募った項目は下記の通りである。

- 菜園・果樹園の周囲への生け垣の設置
- 農地保護・土壌改良のための植林
- 住民苗畑の造成
- 私有林・村有林の造成
- 野菜栽培の普及と技術指導
- 果樹栽培の普及と技術指導

1994年はプロジェクトの活動参加者を募集することを目的として、土地を所有する成人を対象に実施している。内容はプロジェクト紹介(スライド)・身近な問題に関する改善法(スライド)・活動内容の提示及びアンケート調査である。前年よりスライドを分かりやすいものに変更し、実施場所を成人が比較的集まりやすい場所に変更するなどの改善が行われたほか、アンケート調査に改良かまどの普及が新たに加えられている。身近な問題に関する改善法としては、以下の13項目から各村落の現状に沿ったものを8～9項目選んで説明した。

- 果樹定植前準備(穴掘り)
- 果樹の植栽間隔
- アカシア・アルビダの植林推進
- 天然更新したアカシア・アルビダの稚樹の保護
- 耕作地内の樹木保護

自生木の剪定方法  
ミレットとマメ科植物の混植の推進  
堆肥作りの方法  
野菜栽培の定植間隔  
家畜道への植林  
傾斜地への植林方法  
浸食地への植林方法  
アグロフォレストリーによる段階的な村落開発

なお、1993年及び1994年のアンケート調査結果によると、住民の関心は果樹栽培、野菜栽培、生け垣の順番であることがわかった。アンケートの回答数は、1993年が344、1994年が420で、1年間に76の増加が見られ、地域におけるプロジェクトの知名度、活動への理解や関心が増えたことが想定される。初期段階の啓蒙活動はこのように、まず外部の人間である自分達が何者で何をしにきたのかを住民に理解してもらう必要があったのである。このときの様子についてある住民は良く覚えており、「スライドで金銭的援助も物質的援助も、インフラ整備も一切しないで技術の指導やセミナーをする」というプロジェクトの基本方針を説明されて、今までのものやお金をくれる援助ではないことは良く分かったと話している。

農耕民がほとんどのプロジェクトサイトにおいて、住民との対話を行う場合、畑仕事が終わる住民が村に帰ってくる夕方から夜にかけての時間に啓蒙活動を行う必要があった。夕食が終わり、人々の娯楽の時間である20:00以降の時間帯は人を集めるのには確かに都合が良かったが、初期の夜間啓蒙活動で集まった人々の多くは女性と子ども達で、植林活動の中心となる畑を持つ男性達はなかなか集まらなかった。ビデオやスライドを使用した啓蒙活動のイベント性が先行し、目的とする対象者にメッセージがなかなか伝えられなかったことは、初期における啓蒙活動の改善すべき点であった。

1995年からプロジェクトは、啓蒙活動をイスラム教の夕方礼拝後の時間と夜間の2つの時間帯に分けて行うようになった。この年は夕方の啓蒙活動に重点を置き、植林分野と果樹分野の活動内容に関する説明を行った。メディアは紙芝居を使い、説明は現地スタッフによる現地語の説明を行った。紙芝居で一通り説明した後、活動希望者の登録を行った。植林分野は苗木の要請希望者、果樹分野は接ぎ木・剪定のデモンストレーション参加希望者、育苗セミナー参加希望者、野菜分野は野菜セミナーの参加希望者を募った。そして夜間の啓蒙活動に関しては、プロジェクトの活動に関する理解度の低い9つの村を対象に、スライドを使ったプロジェクトの活動紹介を行なった。これはこの年から始まった夕方啓蒙活動に関する補足であった。

プロジェクトの啓蒙活動は、このような成人男性を主要な対象とした夕方啓蒙活動と女性や子ども、お年寄りなどを対象にした夜間啓蒙活動の2パターンを定着させてゆく。夕方啓蒙のほうは、植林分野や果樹分野の要請確認の場をも兼ねていた。すなわち、啓蒙活動に参加して話を聞いたものに対してのみ希望を尋ねるシステムを取ることで、プロジェクト活動に関心のある住民を選別したのであった。しかしながら、プログラムに直接関わることのない、女性や子ども、お年寄りなどについてもプロジェクトサイトで活動している以上、対話をしつづける必要があった。そこで、1996年から夜間啓

蒙活動に関しては主として女性や若者、子どもや高齢者向けにメッセージを伝える場とすることにした。その年は女性と子どもを対象を絞り、「改良かまど」をテーマに、環境問題もおりませず活動に参加している住民へのインタビューや、身近な地域の映像を入れたビデオを制作し、上映した。

このように初期の段階では啓蒙活動の目的は自己紹介や活動内容紹介であったが、安定期になると対象者に合ったメッセージを提供する場となった。仕上げ期に入るに当たり、プロジェクトの活動の成果を紹介し、更なる関心を寄せるための宣伝を目的として、夕方啓蒙や夜間啓蒙を行うようになった。プロジェクト活動の宣伝を通して、住民自身の手でプロジェクト活動が展開されている現状を認識してもらい、自分達でアグロフォレストリーを展開して行くことが出来るという意欲と自信を持ってもらうことを目的としていた。

啓蒙活動の手法に関して、プロジェクトはスライド、紙芝居そしてビデオといったメディアを使用してきた。スライドは植林の植栽事例など、具体的な結果を住民に映像で伝えることに効果をあげた。紙芝居に関しては、低コストでしかも簡単に用意できる意味で大変便利なメディアであった。伝えるメッセージに合わせたイメージを用意できる意味では、紙芝居は優れた手段であったと考える。ビデオについては、電気のない村とあってはイベント性が強くなり、人を集める効果は抜群であるが、手間や時間、そして費用がかかってしまう点で即応性や簡便性に欠ける部分があった。

さらに、ビデオを使用した啓蒙活動は1996年まではテレビモニターを使って映像を見せていたが、小さいモニターに人だかりが出来ると映像を見ることが出来る住民の人数が制限されるという問題もあった。この問題を解消するため、1997年からはRGB プロジェクターを導入し、壁面などに大型の映像を投影することで大勢の群衆にも鑑賞が可能となるように工夫を図った。また、1997年以降から夜間啓蒙活動以外の技術セミナーや集会にもメディアとしてビデオ番組を制作して使用するようになった。後述する視察旅行などをビデオで撮影し、旅行に参加できなかった住民にも臨場感のある映像を用いて情報提供を行うことにより、啓蒙活動の効果向上を図った。

低コスト性や即応性に優れた機能を持っていた紙芝居は、依然として本プロジェクトの啓蒙活動における中心的メディアであるが、問題点も多い。現地スタッフが同行しなければ活動することが出来ない点や複雑なメッセージを伝えることが難しい点などである。またプロジェクト開始以来5年ほど経った1998年の啓蒙活動時には、住民の間から「紙芝居はもう見飽きた」といった反応も多く見られるようになった。こうした問題に対してプロジェクト側は、啓蒙活動やセミナーの実施に住民を参加させたり、対話形式にしたり、住民にも発言できる機会を設けることで対応している。現在までのところ、啓蒙活動やセミナーで講義をするのはプロジェクトの活動を通して優れた結果を出した住民達に限られているが、もっと幅広い観点から、多くの住民が主体的にプロジェクトの啓蒙活動に参加できれば理想的である。

これまでプロジェクトの啓蒙活動の目的と手法の形成過程を追ってきたが、この活動における基本の方針として3つのポイントが指摘される。すなわち、

- 簡単明瞭なメッセージの徹底
- 物質的・金銭的援助を与えないという方針の貫徹
- 住民の意識レベルに対応したプログラム

この3ポイントは啓蒙活動に限らず、本プロジェクト全体にも通じるルールである。この3ポイントを貫徹するには、ものや金を与えられることに慣れている住民を他の手法でひきつける必要があった。啓蒙活動に関しては、住民をひきつけるために対象者が限られてしまう文字媒体ではなく、イメージを用い、さらにはイベント性を持たせるためにビデオを用いた。さらに住民の意識向上が見られるようになってからは、住民自身を啓蒙活動に巻き込む手法を取るようになった。以上のように、啓蒙活動の目的と手法はプロジェクトの展開と共に変わってゆく住民の意識に合わせて随時変化させてきたのである。

プロジェクトサイトのある村の村長に、プロジェクトの活動の中で最もためになる活動は何かと尋ねたところ、野菜栽培指導や果樹栽培指導そして植林活動は申し分ないとした後で、ビデオや紙芝居を使った啓蒙活動に関しては、未だに意義が分からず、いたずらに住民を騒がせるだけで良くないという評価であった。確かに、イベント性の高いメディアになればなるほど、そのイベント性に住民が心を奪われて、肝心の啓蒙活動のメッセージを理解する余裕を失う可能性が強い。しかしながら、夜間啓蒙の後でプロジェクトの歌を口ずさむ村の子どもを見るにつけ、やはり啓蒙活動にイベント性を持たせることも、住民にインパクトを与えるうえで大事なことではないかと思われる。

### 3 - 2 - 2 植林分野

プロジェクトの植林分野の活動として、1998年末の時点で14のプログラムが実施されている。夕方啓蒙活動、現地調査、苗木生産、植林前啓蒙、村への苗木配布、村配布分の苗木追跡調査、剪定デモンストレーション及びセミナー、ユーフォルビア挿し木デモンストレーション、小学校APP支援活動、苗畑技術習得希望者に対する活動、浸食地域に対する土木施工、植樹祭、直播デモンストレーション、実験林である。そのうち、年間計画に基づいて行われる夕方啓蒙活動から、村配布分の苗木追跡調査に至るまでの植林苗木生産に関わる6業務は植林分野の主要活動であり、全住民に対する苗木の無料配布を行うシステムとなっている。

物質的・金銭的援助を与えない基本方針をとるプロジェクトの活動の中で唯一プロジェクトが目に見える形で与えているものが植林苗木である。ただし、やみくもに要請を取り配布するのではなく、プロジェクトの啓蒙活動にきちんと参加して、要請した後、現地調査にも参加して植栽本数や方法をプロジェクトのスタッフと共に検討したうえで、配布するさいにもきちんと現場に立ち会う住民のみ配布してきた。住民が苗木を植栽したのちも追跡調査を行い、きちんと計画通り苗木が植えられているかも確認している。

配布自体はニジュールで雨季が始まり、累積雨量が100mm程度になったときを目安に、中央苗畑で生産した苗木をプロジェクト車両であらかじめ植林前啓蒙活動で定めておいた配布場所に運搬する。配布後に住民がすぐに植付けできるように、植栽方法を確認し簡単なデモンストレーションを行って終了する。

植林苗木の配布は1994年の26,912本に始まり、1995年は38,132本、1996年は44,156本、1997年は45,401本そして1998年は52,994本と年々増加してきた。この活動の目的は、植林本数を増やすことで緑化推進を図るという物理的目的がある他に、様々な樹種の生産を試みることで、その土地に適合し

た樹種を見極め、用途に合わせた植林技術を模索する目的もあった。年間生産本数が5万本台というのは植林プロジェクトの規模としては小さい。しかしながら、本プロジェクトでは、常にプロジェクト終了後も住民が自ら植林事業を継続できる方法を模索しながら活動を続けてきたことを考えると、計量的な情報だけで必ずしも活動を評価することはできない。

植林分野において、プロジェクトは苗木配布に伴う持続的植林を目指した様々な取り組みに挑戦している。個人ではなく集団で公共利益、例えば村に迫る砂丘の浸食を食い止めるため、あるいは街路樹を作るためにグループ植林を行わせてみたり、直播植林を普及させる試みとしてドウムヤシの直播や、最近では住民自身がプロジェクトのスタッフと相談しながらボヒニア・ルフェッソンスの直播植林に取り組んでいる。これらの取り組みは、プロジェクトが終了した後も、地域住民自身の手で植林事業を続ける可能性をもたらす活動として大きな期待を寄せている。

過去8年に及ぶ植林苗木の配布において最も顕著に現われた変化は、住民の要請する植林苗の樹種に関するものである。1994年、1995年とプロゾピス・ジュリフローラと呼ばれる棘の多い低灌木が最も要請数が多かったのに対し、1996年からはボヒニア・ルフェッソンスと呼ばれる、枝が魚の肋骨のように扁平に横方向に伸びて行く棘のない樹種にとって替わられる。この変化の原因として、プロジェクトサイト内のサランドベネの住民によって1994年から植えられ始めたボヒニア・ルフェッソンスの生け垣が目に見えた効果を出すようになったからである。

サランドベネの住民は早くから植栽された苗木の管理を上手に行い、剪定を施した結果、出た枝を他の住民に販売してお金をもうける住民まで現われるようになった。このことを知った住民は、棘が多く、生育も早いために管理に手間のかかるプロゾピス・ジュリフローラよりは、切った枝を売ることも出来る、ボヒニア・ルフェッソンスを選ぶようになったのである。この、サランドベネの生け垣は、本プロジェクト植林分野の主要成果の1つであり、国内だけでなく、近隣諸国からも砂漠化対策に取り組む様々な人々が見学に訪れるようになった。

こうした住民による植林の成功例は、地域に適合した植林活動として、植林分野のプログラム形成に大きく影響を与えた。中央苗畑における苗木生産は、住民による要請に基づき、ボヒニア・ルフェッソンスの増産に努めることになる。プロゾピス・ジュリフローラやボヒニア・ルフェッソンス以外の樹種に関しても、植林用途や目的にあった樹種を推薦するためにプロジェクトは追跡調査を必ず行い、植栽形態の研究を怠らなかった。

しかしながら、プロジェクトが終了した後に残される課題は多い。1998年末のフェーズ1終了時の時点で、プロジェクトサイト22カ村の住民を植林活動に対する意識を基準に3つのグループに分けることができた。すなわち、第1グループは、プロジェクトが発足時から植林活動の意義を理解し、積極的に活動を支えてきたグループで、コンバ、サランドベネ、ホンデイカレタジなどが含まれる。第2グループは、はじめのうちプロジェクトの成り行きを見守り、サランドベネの生け垣などの結果を見てから活動に取り組み始めた、ソトレ、ダライナ、サガフォンド、サランドガンダ、ダンブー、ヨレイズコアラ、ナマルデグング、ヨンコト、カレタジ、バラティ、チェチェジの11カ村である。第3グループは、未だプロジェクトの活動意義を見いだせずにいるか、もしくは、阻害要因があるために活動が積極的でない、カレゴロ、バングコワレ、ギラワ、シキエ、ダベイ、ダラ、ホンデイカレゼノ、ホンドーラの8カ村となっている。こうしたグループ分けに応じて活動を振り分け、第1グループに

については更に住民の意識・技術レベルを向上させる活動、第2グループについては、第1グループに追いつくような活動の継続、第3グループに関しては、関心をとにかくひきつけるための活動というように、取り組み方に工夫を凝らした。こうした新しい取り組みは始まったばかりで、その効果はこれから現われる。また持続的植林を目指すために必要な技術についてもまだまだ開拓されておらず、現段階(2000年2月)での住民の植林活動に対する理解度も全体的な視点から見るとまだまだ未知数である。2001年6月でプロジェクトは終了することになるが、ボヒニア・ルフェッソンスの直播方法に関しても実験的な植栽は始まったばかりで、あと1年で手法として確立するには難しい状況にある。

### 3 - 2 - 3 果樹分野

プロジェクト果樹分野は、村落調査の結果地域住民の希望が高かったのでプロジェクトが開始してから始められた分野である。初期の段階でこの分野の啓蒙活動は植林分野と一緒に進んでいた。この分野のプログラムは5つある。果樹分野啓蒙活動、苗木生産者に対する活動、苗畑技術習得希望者に対する活動、小学校APP支援活動、中央苗畑での果樹生産と住民への配布である。プログラムの形成期には、啓蒙活動を通じて果樹苗木要請者を募り、中央苗畑で生産し、住民への無料配布を実施していた。しかしながら、1997年から苗畑技術習得希望者に対する活動を通じて成長してきた4人の苗木生産者候補を育て、プロジェクトが要請を募り、それぞれの生産者に苗木生産を委託する手法に切り替えた。1998年末の段階で果樹分野の活動は、この4人の苗木生産者に対する支援活動を中心に展開されていた。プロジェクトが仕上げ期に入ると、4人いた苗木生産者は2人に絞られ、この2人は現在ほぼ完全に1人立ちした状態にある。プロジェクトが終了した後も、この2人が地域の住民に対して要請があれば、住民にとって購買可能な価格で安定した果樹苗木供給を実施するであろう。また、1998年の初めに一時停止した苗畑技術習得希望者に対する指導に関しては、1998年末以降参加メンバーを変えた形でやる気のある住民に適宜実施している。

果樹の配布に関しては上述したように、プロジェクト中央苗畑にて生産し無料配布をする手法から、苗木生産者が育てた段階で、彼らに生産を委託し販売する手法に切り替えたのはこの分野での大きな変化であった。プロジェクトの形成期に中央苗畑において果樹苗木の生産を行っていた背景には、まず住民の要請に応え、果樹苗をプロジェクトサイトに普及するという目的があった。そしてこの過程を通じて、この地域に適合した果樹品種の選定とその育成方法の確立、接ぎ木技術の確立など、実験苗畑として中央苗畑を利用する目的もあった。果樹分野のセミナーを通して苗木生産者が育つにつれ、中央苗畑における果樹分野の技術データも揃い始めた。果樹苗木の販売を苗木生産者に委託する頃には、中央苗畑における実験で収集できる苗木育成技術に関するデータはほぼ完成された形で住民に提供できる状態にあったことは幸いであった。

とはいえ、苗木生産者の育成に関する活動はまだまだ課題が残されている。その主たるものは苗木生産者のための販売経路と住民に対する普及方法の確立などである。プロジェクトが仕上げ期に入った今は、プロジェクトがこれまでに築いてきた人脈や情報網を駆使して、2人の生産者のために情報提供や販路の確立を支援することが肝要である。

### 3 - 2 - 4 野菜分野

野菜分野の活動については、1998年末の時点で13のプログラムが行われている。ソトレ村におけるガルミオニオン栽培推進活動、ガルミオニオン早出し栽培、カレタジ共同菜園における野菜栽培の促進、ガルミ・ガヤ視察旅行、ニアメ近郊先進農家見学会、マラディ地方調査、ヨンコト村砂丘裏農家グループの育成及び農薬散布等野菜栽培指導、用水路脇婦人菜園における野菜栽培の展開、小学校APP支援活動、野菜栽培アンケート、ニジェル農業写真集、雨季ミレット栽培に関する啓蒙活動である。

村落調査時に野菜栽培は果樹栽培に次いで地域住民からの要望が多い活動であった。取れた野菜を市場で売ることによって現金収入につながるという理由が最も大きい。この地域では、伝統的にオクラ、唐辛子、ワサビノキ、かぼちゃ、いもなどが乾季に主として女性の手で作られてきた。プロジェクトの活動の一つとして野菜栽培指導を行うにあたって、当初プロジェクトのスタッフにより考えられたのは、既にある程度野菜栽培が行われている、ギラワからシキエ付近の用水路脇婦人菜園に対して技術指導を行うことか、もしくは新たに野菜栽培希望者を募ることであった。いずれの場合もまず、野菜栽培の技術を実演するためのモデル菜園が必要であると考えられた。

カレタジ共同菜園の活動は、物質的・金銭的援助を与えないというプロジェクトの方針から考えると、例外的に0.85haの土地を囲うための金網フェンス、6基の井戸、野菜種子12種、鍬、ジョウロ、水揚げ用ビニール袋などを無償供与して始まった。この活動の目的は、カレタジの土地無し農民に土地を貸し付け、野菜栽培をする環境を与え、集団作業により野菜栽培技術の向上を図りつつ収穫された野菜を食生活の改善や現金収入の増加のために利用し、ゆくゆくは地域のモデル菜園に育て上げることであった。

1993年に地主に許可を得てカレタジ村付近砂丘裏の0.85haの土地を乾季の間のみ借り、38世帯のカレタジ住民による野菜栽培活動が始まった。しかし、水汲み労働や現金収入の少なさなどが原因で1998年末には耕作面積と入植者数が1/5に減ってしまった。2000年2月の時点では更に耕作者は3人に減ってしまっていたが、残った3人は主としてプロジェクトが指導してきたタマネギ優良品種ガルミオニオン栽培に関する優れた技術を身につけて耕作を続けていた。

この事態をプロジェクト活動の衰退と見るか成功と見るか、見方は分かれるであろう。野菜の販売により安定した現金収入がもたらされ、入植者の生活が潤うようになり、ますます労働意欲が湧いて菜園活動が活発化し、耕作面積と入植者が増えるといった事態を想定した場合、カレタジ共同菜園の現状は見る影もない。しかしながら、少なくとも土地無しの農民の中から3人の野菜作りの専門家を無事に育成できたことこそプロジェクト活動の成果として評価すべきではないだろうか。プロジェクトが終了した後、彼らが地域の指導的な役割を果たし、野菜栽培技術が普及することも大いに可能性としてありうる。仕上げ期に入った今、プロジェクトはこうした野菜栽培の専門家を育成することが出来ている。ソトレ、ゴルジ、ヨンコト、カレタジ、バラティといった野菜分野の活動村において、現在はプロジェクト活動を通して技術や知識を身につけた野菜栽培の専門家を中心にした活動を展開している。彼らは野菜作りに関して自ら現金収入を確保するだけの技術を獲得することはもちろん、周囲の住民に対する指導的な役割を持つようになることを期待されている。



野菜分野では、地域住民にガルミオニオンと呼ばれるタマネギの優良品種の栽培を奨励している。ガルミオニオンはニジェール中南部ガルミ村原産のタマネギで、ニジェール共和国の重要な輸出品目にも挙げられる作物である。湿気にも強く、多品種に比べて長期の保存が可能であり、美味という理由から西アフリカで最も良く知られている品種である。プロジェクトでこの品種を奨励するようになったのはもちろん住民の要請によるものであった。

ガルミオニオンがプロジェクトによってこの地域に初めて紹介されたものではないにせよ、地域の商品作物として栽培を推進し始めたのはプロジェクトの野菜分野の活動によるところが大きい。住民が安心して商品作物としてのガルミオニオンの栽培をするためには確たる情報と技術が必要であったことは言うまでもない。市場価格の把握、採種栽培技術の導入、保存技術の導入や先進地域への視察などといった活動が展開されなければ、現在将来を期待されている野菜栽培の専門家達を住民の中から見出し、育てることは不可能であった。

野菜分野における活動の目的は、砂漠化対策のための植林活動に住民をひきつけるための副次的活動から、住民に食生活の改善と現金収入をもたらす商品作物の安定した生産を推進する活動に変化してきた。その目的を達成するために野菜分野では、ガルミオニオンという商品作物に注目し、それを確実にプロジェクトサイトで生産するための技術と知識を、住民と共に模索してきたのである。この活動においてプロジェクトが取った手法は、先進地域の技術の導入を中心的存在であったり、意欲的な住民に理解させ、彼らを通じて残りの住民に技術や知識が普及するように導く方法であった。この手法は住民の意欲と理解がなければ実現出来なかったものである。

### 3 - 2 - 5 村落開発分野

村落開発分野の活動について、この分野のプログラムは1998年末の時点で10を数えた。改良かまどの普及活動、夜間啓蒙活動、小学校APP支援活動(総務、改良かまどの講義と実践、環境啓蒙劇)、年間報告書の作成、手法調査、植樹祭、村落調査、水利調査である。調査の言葉で示される通り、この分野では主として情報収集、分析そして報告書やビデオなどを通して情報を伝達するプログラムが多い。こうしたプログラムは、対象住民に対するアウトプットは全く無いのでともすれば軽視されがちであった。しかしながら、初期の村落調査とその報告書がプロジェクトの基本的な方向性を決定付けたように、住民のニーズに対応した活動が出来るようになったのはこうした情報収集作業によるところが大きい。プロジェクトはこの情報収集活動をもとにプログラムの目的と手法を形成してきた。

村落調査においても、フェーズ1の終了時になされた手法調査においても、プロジェクトは住民への質問を実施している。村落調査でなされた住民への質問は、家族構成や生業など、プロジェクトサイトの住民の社会経済的背景を知るためのものが主であった。その後の啓蒙活動を通じてなされた住民への質問は、プロジェクトに何を希望するかというもので、住民の抱えている問題点を調べ、プロジェクトに対して住民は何を期待しているのかを知るためのものであった。もちろん、住民の希望を聞き取る以上は、それをプロジェクトの業務プログラムに反映させることを目的としていたのである。

フェーズ1終了時に実施した手法調査では、主要業務プログラムにつき対象者調査という名目で住民への質問が実施されている。この対象者調査は、業務プログラムの内容についていくつかの基本的

な質問を中心に住民に自由に語ってもらう形式で行われた。この対象者調査の目的は、プロジェクトの活動に対する住民の考え方を調査すると同時に、プロジェクトが始まって6年たった時点で、住民のアグロフォレストリーを中心とした砂漠化防止対策活動に対する意識が向上したかを計るものでもあった。対象者調査の結果は、先に発表されたプロジェクトの手法調査報告書に詳しいが、植林活動の意義、果樹栽培指導の内容、ガルミオニオン栽培推進活動の内容、改良かまどの意義などに対する住民の理解度は、地域差や個人差はあるものの全般的に向上している様子が見られた。この結果をもとに、仕上げ期に入ったプロジェクトはそれぞれのプログラムに関して、住民の意識変化に合わせた対応をするようになったのは、上述の植林分野の活動例において説明した通りである。したがって、住民の考え方をプロジェクトのプログラム運営に反映させることも対象者調査の重要な目的であった。

調査に関わる村落開発分野のプログラムは、主として住民の意見や考え方をプログラムに反映させるためのものであった。プロジェクトが住民の意思を反映しているという特色を持つといえるのはこうした調査を行っているがゆえである。もちろん、啓蒙活動において住民に講義を依頼したり、ビデオに登場してもらったりしていることも、住民とプロジェクトの一体感を強めるきっかけとなっている。また、こうした発言の場を与えられた住民は、自分達がプロジェクトの主体であるという自覚を持つ場合も多い。これまで、物資や金銭的援助を一方的に与えられるだけの開発援助プロジェクトに慣れ親しんできた住民は、本プロジェクトがもたらす自由で対等な関係を概して歓迎しているように思えた。

改良かまどの普及活動に関して、村落調査報告書の段階ではこの活動の可能性については何も触れられていなかった。しかし、1995年からプロジェクトは改良かまどの普及活動を開始した。プロジェクトの形成期において、薪炭材の消費を減少させる目的で始まった普及活動は、希望者に対する個別指導から、ボランティアグループを組織してグループに普及活動をしてもらう手法へと変化してきた。1997年3月末までに10の女性グループが組織され、うち2つのグループはその後も順調に普及活動を続けていた。1998年以降さらに3カ村で新たに普及活動を開始したときには、すでに成長していた女性グループに講義を依頼した。このような住民を巻き込んだ形での普及活動は、住民に対して強い印象を与え大変効果的であった。しかしながら問題点もあり、その中で最も大きな問題は、ボランティアグループに対する安定した報酬や「お礼」がないということであった。住民から住民への普及活動は、プロジェクトが間に入っておぜん立てをする限りにおいてうまく機能するが、住民自身に全てを任せられるまでにさまざまな阻害要因があって、住民が成長できないというのが実情のようである。過去に何度かプロジェクトサイトにおいて改良かまどの普及活動が実施されたが、どれも援助プロジェクトや機関が去ってしまうととたんに活動も停止してしまい、持続しなかったのもこのためであった。住民は改良かまどの利益を知りつつも自分達で自主的に普及活動を行えるようにするためには活動に対する投資が必要であるが、住民にはその投資を賄うだけの余裕が無いのである。住民自身の自主的な活動を期待するには、啓蒙・技術移転・情報提供・グループ活動だけではどうにもならない問題が介在するのである。

### 3 - 2 - 6 小学校との活動

小学校との活動について、村落調査報告書では小学校との組織的なつながりをもつことで、プロジェクトの技術や情報を提供しながら学校菜園活動を中心に、子ども達への環境教育を行うことを活動の可能性として論じている。プロジェクトは1993年から小学校との活動を開始している。プロジェクトサイトには1998年末時点で16の小学校があり、プロジェクトは小学校の実践的および生産的活動(Activités Pratiques et Productives : APP)と呼ばれる科目を通じて小学校の教育活動を支援していた。

APPはニジェール共和国全土の小学校において、社会・経済的实践に直接結びつく事柄を子ども達に教育する目的で、1982年にニジェール東部の地方都市ザンデルで開かれた学校教育に関する国家討論会と1985年の4月と8月にそれぞれマタメイとコンニで開催されたAPPに関する研修会をきっかけに始まった活動であるとされている。というのは建前で、これをいい訳に、欧州開発基金より教育部門への資金援助を要請するニジェール政府の戦略であったと当時の関係者の一人は語っていた<sup>注6</sup>。

プロジェクトの形成期においては一部の小学校に植林苗を配布するだけにとどまっていたが、プロジェクトの安定期にさしかかる頃には要請を出す小学校も増え、1995年以降は苗木配布だけでなく学校菜園での野菜栽培指導や改良かまどの講義や環境教育ビデオの上映など、幅広い活動を展開するようになった。

小学校とのつながりを深めるために、1997年からはプロジェクトの中央苗畑に小学校の校長を召集し、校長会議にてプロジェクトとの活動のあり方について意見を交わす機会を設けることになった。校長会議の議事内容について、建前では前年度の活動報告と次年度の活動計画及び要請確認であったが、実際多くの時間はプロジェクトの支援のあり方を巡って校長陣から突きつけられる多くの要求に対応するために費やされたのであった。いわく、小学校とAPPを通じて活動を共にする以上はAPPを実施するにあたって必要となる資材や機材の提供、もしくは入手の支援をして欲しいということであった。

プロジェクト側は、小学校への巡回活動を通して校長陣が訴えている小学校の厳しい現状を把握していた。しかしながら、この要求に応えることは全活動を通じてプロジェクトが貫いていた基本方針の1つである、物質的・金銭的援助を行わないということに反する結果となる。したがってプロジェクトは技術移転のみを目的としている立場を譲ることは出来なかった。

1997年は様々な点でプロジェクトは小学校との活動において試練を迎えた。とくに、プロジェクトの指導のもと植林苗と果樹苗を育成していた小学校では、7月から9月末までの夏休みにおける苗木の管理を巡って、小学校側はプロジェクトに責任を取ることを要求してきた。プロジェクト側は休暇中の苗木の管理も教育内容の一環であると考えて、学校側に任せる方針を貫いた。学校側はこれを受けて、苗木を住民の畑に預けるなどの措置を取ったものの、行き届いた管理をすることができずに、多くの苗木を枯死させてしまう結果となった。

ニジェールにおける村の小学校の先生は、公用語であるフランス語を理解することが出来、物事を良く知っていることもあって、村の指導的役割を持っている場合が多い。とくに、子ども達の小学校の先生に対する信頼は、日本における小学校の教諭に対する児童達の信頼関係とは比較にならないく

注6 MEN / FED / AFVP(1990)より。

らい大きい。それが度を越して、中には軍隊調の命令服従関係にある教員と子ども達の様子が見つけられることもあるほどである。そうした先生がAPPの授業で、子ども達が育ててきた苗木を夏休み中とはいえ管理不行き届きで枯らしてしまった場合の子ども達の反応を想像することは難しくない。校長陣は、プロジェクトが、自分達と子ども達との関係を傷つけた責任は大きいとして、プロジェクトとの活動を徐々に敬遠するようになった。

1998年の校長会議では、支援活動の問題点につき校長側から以下の3つの要求が出された。すなわち、

- 校長会議の出席者に対する日当の支払い
- 活動に必要な道具などの物質的援助
- 井戸、菜園の囲いの設置などに必要な金銭的援助

である。前年度の活動における様々な問題点に関して、プロジェクト側が校長陣に納得のいく解決策をもたらすことが出来なかったことが、このような校長会議での対決姿勢を導いたと考えられる。これに対してプロジェクト側は、これらの要求に応じることはプロジェクトが貫いてきた基本方針に反することになるので、これまで通りの方針を貫くことを取り決め、追って2回目の校長会議をプロジェクトチームリーダーである派遣専門家の立会いのもとで行い、校長陣の理解を求めた。しかしながら合意は得られず、3回目には地域の教育局長にも議長を務めてもらい会議を開いたが、活動再開に至らずほとんどの学校でプロジェクトに関連する活動は停止された。1998年末以降、プロジェクト側は小学校との組織的なつながりを期待することは取りやめて、むしろ隊員が個別的に学校訪問を行い、友好関係をもう一度築き直す手法に切り替えている。

小学校との活動の流れにおいて見られたのは、開発援助に対するプロジェクト側の考え方と学校側の期待との大きな格差であった。プロジェクトサイト内の小学校には、日本の青年海外協力隊だけでなく、米国の平和部隊(United States Peace Corps)、欧州開発基金(Fond Européen de Développement : FED)、オランダ開発公団(Netherlands Development Organization : SNV)などが援助プログラムを組んで断続的に協力活動を展開しており、毎年コロ郡の教育局が出す小学校活動の年次報告書にはかならず外国や国際機関などが行った援助活動の記録が学校別に記載されることになっている。表3-1を参照されたい。ここにはコロ郡の小学校148校のうち、学校菜園が登録されている57校に関する菜園の状態が示されている。この年も確かに技術移転を行っているはずの対象校10校に関して、本プロジェクトの活動記録は記載されていない。なぜならば、学校の校長陣と同じく教育局においても開発援助活動については具体的な物質及び金銭的な投資が行われた場合のみ、援助が実施されたと判断されるからである。つまり彼らにとって、開発援助とは物質的及び金銭的援助のことであり、目に見えない技術移転や情報提供などはストライキ続きの小学校におけるカリキュラムの進行に支障をきたす事はあっても役に立つことはないということなのである。ましてや、その技術移転ですら苗木を枯死させてしまうような技術であるならば、小さな親切どころか大きなお世話である。

小学校との活動を停止されて最も残念がったのは、実はプロジェクト側であった。村落調査の段階では、小学校との組織的なつながりがプロジェクト活動の普及にもつながると期待されていただけに、

この交渉決裂はそれまでの信頼関係を覆す大きな事件であった。プロジェクト側は、自分達の方針は技術移転を行いながら自助努力を促すべきであるという従来からの日本の開発援助の理想とされる方針に従うものであり、理論的に間違ったことはしていないという確信はあったものの、この決裂に解決策を見出すことも出来なかった。

プロジェクト側は、小学校の立場や小学校の校長陣および教育局のスタッフがこれまで置かれてきた開発援助に関わる環境に気づいていなかった。小学校側のアクター達にとって開発援助とは、物質的援助および金銭的援助に代表されるものであった。当時の交渉決裂を迂回するには、やはりプロジェクト側が譲歩していくらかの援助を行うしかなかったように思われる。しかし、1998年末の交渉決裂から1年半以上経過した現在、プロジェクト小学校との関係は個別的关系を継続しており、むしろ要請は増える傾向にある。一部は職員の異動により、交渉決裂時の校長陣メンバーが少なくなった影響によるものであるが、物質的及び金銭的援助無しに身近にあるものだけで可能な活動をして行くというプロジェクトの方針が理解されつつあることも事実なようである。

表3 - 1 学校菜園の状況

番号	学校名	面積	囲いの種類	水源	資金援助先及び所属組織
1	トゥルアレ	225m <sup>2</sup>	ミレットの茎	用水路	米国平和部隊
2	コロ・カルティエ	0.75ha	金網	井戸	米国平和部隊
3	コロ・中央	120m <sup>2</sup>	金網	井戸	米国平和部隊
4	ダマリ	0.62ha	ミレットの茎	掘り井戸	米国平和部隊
5	ゲッセルボディ	180m <sup>2</sup>	半分金網	井戸	米国平和部隊
6	デイタギ・ハムダライ	0.0150ha	ミレットの茎	掘り井戸	米国平和部隊
7	カレゴロ	875m <sup>2</sup>	金網	河川水	APP 推進プロジェクト(FED)
8	コンバ	600m <sup>2</sup>	金網	灌漑用水	APP 推進プロジェクト(FED)
9	ダライナ	625m <sup>2</sup>	金網	河川水	APP 推進プロジェクト(FED)
10	サガフォンド	625m <sup>2</sup>	金網	河川水	APP 推進プロジェクト(FED)
11	バングコワレ	875m <sup>2</sup>	金網	河川水	APP 推進プロジェクト(FED)
12	ヨレイズコアラ	1119.44m <sup>2</sup>	金網	河川水	APP 推進プロジェクト(FED)
13	ヨンコト	1368.5m <sup>2</sup>	金網	用水路	APP 推進プロジェクト(FED)
14	ナマロ	1320m <sup>2</sup>	金網	河川水	APP 推進プロジェクト(FED)
15	コアラグルマ	625m <sup>2</sup>	金網	河川水	APP 推進プロジェクト(FED)
16	ラタカビア	625m <sup>2</sup>	金網	河川水	APP 推進プロジェクト(FED)
17	ザマコアラゼノ	625m <sup>2</sup>	金網	河川水	APP 推進プロジェクト(FED)
18	バガウイ	750m <sup>2</sup>	金網	用水路	APP 推進プロジェクト(FED)
19	カルマ中央	3200m <sup>2</sup>	金網	河川水	APP 推進プロジェクト(FED)
20	カルマカルティエ	600m <sup>2</sup>	金網	河川水	APP 推進プロジェクト(FED)
21	ニアメ	9a	金網	河川水	APP 推進プロジェクト(FED)
22	クトゥカレゼノ	1600m <sup>2</sup>	金網	用水路	APP 推進プロジェクト(FED)
23	クトゥカレタギ	800m <sup>2</sup>	金網	河川水	APP 推進プロジェクト(FED)
24	クトゥカレ	850m <sup>2</sup>	金網	河川水	APP 推進プロジェクト(FED)
25	キルタシ	1200m <sup>2</sup>	金網	河川水	APP 推進プロジェクト(FED)
26	キルタシゼノ	600m <sup>2</sup>	金網	沼	APP 推進プロジェクト(FED)
27	スнгаベリ	840m <sup>2</sup>	金網	河川水	APP 推進プロジェクト(FED)
28	ババンガッタイッサ	625m <sup>2</sup>	金網	河川水	APP 推進プロジェクト(FED)
29	イエリマテイ	154m <sup>2</sup>	ミレットの茎	掘り井戸	APP 推進プロジェクト(FED)
30	バンバガッタバルキレ	225m <sup>2</sup>	ミレットの茎	井戸	APP 推進プロジェクト(FED)
31	セベリ	0.10ha	ミレットの茎	用水路	ONAHA
32	コルト	150m <sup>2</sup>	ミレットの茎	井戸	ONAHA
33	ザマコアラタギ	100m <sup>2</sup>	ミレットの茎	用水路	ONAHA
34	コンドトンディ	200m <sup>2</sup>	ミレットの茎	河川水	ONAHA
35	ンドゥンガタレイ	700m <sup>2</sup>	金網	河川水	ONAHA
36	リボレチンディファル	800m <sup>2</sup>	ミレットの茎	用水路	ONAHA
37	リボレ	0.675m <sup>2</sup>	金網	用水路	ONAHA
38	ポーエンガ	150m <sup>2</sup>	ミレットの茎	用水路	ONAHA
39	サランドガンダ	400m <sup>2</sup>	ミレットの茎	井戸	米国平和部隊
40	トンディコアレ	1,000m <sup>2</sup>	ミレットの茎	井戸	米国平和部隊
41	リボレバングバンダ	1400m <sup>2</sup>	ミレットの茎	河川水	米国平和部隊
42	トンディガメイ	180m <sup>2</sup>	ミレットの茎	掘り井戸	米国平和部隊
43	トコピネカレゼノ	180m <sup>2</sup>	ミレットの茎	掘り井戸	米国平和部隊
44	ウラトンディ	180m <sup>2</sup>	半分金網	井戸	米国平和部隊
45	ドガ	800m <sup>2</sup>	金網	掘り井戸	米国平和部隊
46	クルテレ	0.0108ha	棘灌木	水無し	生産プロジェクト
47	ブーボン	18.44a	ミレットの茎	河川水	生産プロジェクト
48	特別校	0.157ha	金網	ポンプ	生産プロジェクト
49	サガグルマ	600m <sup>2</sup>	ミレットの茎	井戸	生産プロジェクト
50	バラティ	0.40a	有刺鉄線	河川水	生産プロジェクト
51	コロイスラム	750m <sup>2</sup>	金網	井戸	生産プロジェクト
52	ウィンデベリ	0.0176m <sup>2</sup>	ミレットの茎	河川水	生産プロジェクト
53	ガルダマコアラ	2500m <sup>2</sup>	ミレットの茎	ポンプ	生産プロジェクト
54	ンドゥンガ	700m <sup>2</sup>	金網	井戸	生産プロジェクト
55	ラルバトゥルンボ	15a	ミレットの茎	河川水	生産プロジェクト
56	ブラ	0.15ha	ミレットの茎	沼	米国平和部隊
57	ダンチャンドゥ	1135m <sup>2</sup>	金網	ポンプ	生産プロジェクト

表注)灰色の学校が本プロジェクト対象校

出所: MOSSI(1998)pp.98-99(翻訳は関谷)

### 3 - 2 - 7 視察旅行

視察旅行について、すでに野菜分野の活動概要で触れたように、プロジェクトサイトの住民に先進地域で行われている農業技術や経営手法を実際に目で見て納得してもらうために、1997年より開始され、2000年の2月までに合計3回実施されている。プロジェクト活動も仕上げ期に入った今、参加する住民も限られて来ており、同じ住民が何度も行く結果になっているが、行くたびに新しい情報や技術を仕入れてくる様子が見られるほか、プロジェクト側も各回で異なったプログラムを組むなど工夫を凝らしている。この視察旅行の主目的は上述したように、プロジェクト終了後に地域の農業専門家に成長し得る人材に先進地域の技術や情報を仕入れる機会を与え、彼らから他の住民にも新しい技術や情報が将来的に普及されていくように導くことである。しかしその他に、各分野で目立ち始めている人材を捕まえて連れて行く以上は、プロジェクト側でも4分野の連携活動を行わなくては視察旅行が実現されない仕組みになっていることから、プロジェクト内部の4分野間の連携を強化し、プロジェクトの大目的である砂漠化防止対策のためのアグロフォレストリー活動を目指す目的もあった。というのも、プロジェクト内部の問題として、仕上げ期にさしかかる1998年末頃から各分野のプログラム手法が確立され、プログラム自体がルーティン化して、プロジェクト隊員の試行錯誤が見られなくなり、4分野の連携でプロジェクトの目的と手法を形成していくという姿勢から遠ざかる傾向にあったことが危惧されていたからである。

以上、プロジェクトにおける主要プログラムの形成過程について述べてきた。プロジェクト業務全体を通じて見られたプログラムの形成過程の特色として、プログラムの目的と手法は住民の考え方や意識レベルの変化に沿って柔軟に変えられていることである。そして当初はプロジェクトのスタッフが主体となっていたプログラムを、住民の成長に合わせて徐々に主体を住民側に移行させていることも大きな特色である。

## 4. 中間評価時における到達点

プロジェクト活動計画書承認後の本格的な活動を開始してから3年目の1996年8月、青年海外協力隊事務局より、中間評価調査団が派遣された。中間評価調査では、1996年半ばまでのプロジェクト活動が計画どおり円滑に進められているか、進捗状況・協力の過程での効果について総合的に判断し、調査結果を反映して軌道修正の必要性およびプロジェクトの支援体制として、国内支援及び巡回指導等の追加的措置の必要性を明らかにし、中間評価時以降の協力過程におけるプロジェクトの運営をより適切なものにするを目的としたものであった。

### 4 - 1 中間評価調査団の総括と提言

中間評価時における評価の総括としては、プロジェクトの活動進捗状況とプロジェクトへの支援のあり方について触れられている<sup>注7</sup>。プロジェクトの活動進捗状況としては、各分野の活動進捗状況は一律ではないとしながらも、中間評価時まで着実に成果を出しつつあり、特記すべき活動成果として以下の項目を指摘している。

啓蒙活動の結果、プロジェクトの活動方針及び内容が住民に理解され各活動が住民主導で展開されているということ。

中央苗畑での植林苗生産及び住民への配布の結果、生け垣の造成のほか、家畜道沿いの植林、水無し川沿いの植林、街路樹の植栽等多様な植林活動が推進されていること。

ユーフォルビアの挿し木植林、ボヒニアの生け垣の剪定による副収入などを住民主導で実現していること。

タマネギ優良品種ガルミオニオンの導入と栽培指導の実施。

カレタジ共同菜園における活動の進展。種子購入システムの確立など。

改良かまどの普及活動を住民主導で実施し始めている点。

さらに、問題点と以後の課題としては以下の点を指摘している。

農耕地に面した砂丘斜面における静砂垣の設置と樹木による補強の活動例の実現

中央苗畑における植林・果樹苗木の安定的生産と供給

水無し川の浸食に対する活動として、砂防ダム工や水制工などの溪間工の実施

カレタジ共同菜園の土地使用に関する土地所有者と住民の協議実現

果樹・野菜栽培における病虫害対策の組織的推進

注7 以下、中間評価に関しては全て国際協力事業団青年海外協力隊事務局(1996)を参照。



そしてプロジェクトの運営面で、カウンターパート不足の解消、隊員の引継ぎ体制の改善、プロジェクト全体の活動記録、各分野の活動記録、運営方法、各分野技術に関するマニュアルなど、次世代に情報を継承できるシステムの確立の必要性などが指摘された。

また、2.プロジェクトへの支援のあり方については、現行の青年海外協力隊事務局とプロジェクト国内支援委員会による支援体制の継続と共に、巡回指導に関して土木的施工と病虫害対策に関する指導・助言の強化の必要性が、協力隊事務局に関しては人材確保の徹底が指摘されている。

最後に提言として、総じてプロジェクトの立ち上げは順調に実施されており、上述したようなプロジェクトの自立発展性が窺える重要な成果が見られるとしながらも、プロジェクト終了後も活動が地域住民自身の手で継続されていくように、中央苗畑を拠点とした住民による苗木生産体制の確立と、プロジェクトの期間延長を念頭に置いた長期的な見通しを持つ活動の実施の必要性が指摘された。

#### 4 - 2 組織的動員計画から個人単位の活動へ

2でふれた村落調査報告書の段階で、プロジェクト側が期待していた活動は、例えば植林分野では、地域住民の組織的動員による植林活動であったり、ボランティアによる公共的な場所における砂丘固定のための土木的施工と植林の組み合わせであった。また野菜分野では、モデル菜園の造成とその維持管理、あるいはそれを利用したセミナー活動であったことを考えた場合、中間評価時におけるプロジェクトの業務進捗状況は、何も達成されていないに等しい評価になってしまったはずである。しかし、そうはならなかったのは、プロジェクト側が啓蒙活動におけるアンケートを通して住民が求めている活動で、砂漠化防止及び農業生産増大につながるような活動を模索する方向に転換したからである。本プロジェクトでは結局、住民の組織的動員は対価報酬でもない限りは不可能であることが分かり、プロジェクトの活動は個人に焦点を当てる手法を取らざるを得なかったことが、このプロジェクトの取り組みの大きな特色であった。意欲や理解度の高い住民を個人単位で活動を共にし育て上げ、その住民を中心に周囲にも同様の活動を普及させて行く手法である。

そうした個人単位の活動の積み重ねは、現場のアクター達にもなかなか成果がわからなかったのは、活動記録の不備や情報伝達の不足によるところもあった。また、プロジェクト隊員は通常2年で活動期間を終了するために、人員が絶えず入れ替わり、引継ぎがうまく行かずに活動の全貌を分かりにくくしていた。しかしながら、中間評価にも述べられた通り、プロジェクトの活動は住民に受け入れられるようになり、住民主導の活動が徐々にその成果を上げ始めていたのであった。

## 5. フェーズ1 終了時評価における到達点

### 5 - 1 終了時評価調査団の総括と提言

プロジェクトの当初の予定期間終了(1998年12月)を控えた1998年10月に、青年海外協力隊より終了時評価調査団が派遣された。この調査団の派遣目的は5年間の活動評価、延長の必要性を調査することであった。調査団のまとめた報告書の総括と提言は以下のものであった<sup>注8</sup>。

まず結論として、本プロジェクトが砂漠化、環境破壊に対して植林などを通して緑の推進を地域住民と共同で行うと同時に、同様の重要性を持って野菜栽培、果樹栽培、村落開発を通じて地域の社会経済の発展を目指した「住民参加」型のプロジェクトとして高く評価されるものである。6年間の活動で緑の推進に対する意識改革、技術普及、地域住民へのインパクトを集大成し、それまでの協力隊員の活動の成果を持続させる方向に導くために、2年半の延長期間をもって本プロジェクトを終了することとした。

調査団が確認した事項としては、

住民を受益者とした植林活動は着実に定着しつつある。住民への苗木配布は住民のセミナー参加、隊員の植栽地確認、プロジェクトによる植栽後のフォローという手順をとっており、活着率の高い植林活動であるということ。

野菜栽培においては優良品種ガルミオニオンの栽培推進活動が定着し始め、組織化も始まっている。

果樹栽培においては4人の苗木生産者による自発的、持続的苗木生産が望めるようになった。村落開発分野では、改良かまどの普及活動において村から村への着実な普及が見られること。そしてインパクト調査としての手法調査の有効性。

などが挙げられた。そして調査団の提言として、

ニジェール側の関与に関して、カウンターパートの位置付けが不明確で、プロジェクトの運営に十分に参画できていなかったことは改善されるべきである。

プロジェクトの終了に向けた準備はされておらず、活動範囲が拡大方向にあることへの懸念。プロジェクトの着地点を見定める必要があるということ。

チームの運営に問題があった。プロジェクトチームのみによる運営体制から、専門家、事務所などが積極的に運営に関わるべきであるとした。

隊員間の連携が希薄になっていることへの懸念。

住民との関係について、啓蒙活動を通してプロジェクトの趣旨は住民に理解され自発的参加も見られるようになったが、プロジェクトがより定着するためには、地域の状況をより正確に把握すること、そして住民の要望に耳を傾けること。

注8 以下、終了時評価に関しては全て国際協力事業団青年海外協力隊事務局(1998)を参照。

などが挙げられた。

## 5 - 2 カウンターパートと住民主導の手法の背景

1996年半ばから1998年末まで、プロジェクトの活動はある程度軌道に乗った安定期を迎えた。住民主導の植林をはじめとする活動は成果を見せ始め、それを見た他の住民達もこぞってプロジェクトの活動に参加するようになった。植林苗の要請において、ポヒニア・ルフェッソンスの要請が急増したのも、ガルミオニオンを栽培する住民が増えたのも、プロジェクトによる住民主導の活動推進の成果であった。プロジェクトが日々の活動において住民主導にこだわったのは、住民のニーズに応えるという目的もさることながら、一方では適切な技術移転の相手、つまりカウンターパートの不足も原因としてあった。

本プロジェクトのカウンターパートの配置状況については、中間評価調査報告書にふれられている通り、プロジェクト専属スタッフで森林顧問のハミドゥ・コビカ(Hamidou Kobika)氏とダベイ森林事務所駐在の森林官ウスマン・ママン(Ousmane Mamane)氏が現場にて、プロジェクト業務調整、各職種の活動補佐それからプロジェクト車両の運転・管理も行っている。また環境局におけるプロジェクト業務の調整を果たす人物がかならずいたが、人事の交替が激しく、絶えず入れ替わっていた。特に現場の2人の過労働が中間評価時に問題となり、カウンターパートを増やすことがアクター達によって検討されたはずであるが、その後体制に変わり無く、現場の2人がフェーズ1終了時まで活動を見届ける形となった。

元来、政情不安定なニジェール共和国における公務員の人材不足は著しい。地方公務員や役人は1人で膨大な地域を管轄し、業務に忙殺されている。本プロジェクトがかろうじて所属省庁から1人の森林顧問と、管轄区域から2人の役人をスタッフとして受入れることが出来たのは不幸中の幸いであった。しかも彼らはプロジェクトの日本人スタッフよりもこの地域の地勢、住民の性格、適切な植林及び農業活動のあり方を熟知していた。地域住民の中から直接活動協力者を見出す手法を取った理由にはこうしたいきさつがあった。

しかし、カウンターパートを住民としてしまうのは、あたかも草の根レベルの住民参加型活動のように見受けられるかもしれないが、公務員と違い地域において何の指導的権力も財力も無く、プロジェクト活動の後押しがあつてこそ、その住民の立場が保たれるといったリスクの多い手法でもあった。その住民が意欲を失った場合、ほとんどの活動はそこで頓挫してしまった。果樹の苗木生産者に対する活動において、結局4人のうち2人しか残らなかったのは、長い目で見た場合は偉大な成功といえるかもしれないが、限られたプロジェクトの活動期間を基準に考えると、手塩にかけた人材が2人脱落してしまったのは大変な損失であったともいえる。

また、住民は公務員と違いプロジェクトとの活動を続ける義務はない。プロジェクトとの活動に魅力を感じなくなった場合、手を抜いたり放棄してしまったりすることも出来るのである。いくつかの活動現場で、プロジェクト隊員の任期終了をきっかけに、野菜の生産量や耕作者が減ったり、集会在

行われなくなったりして、活動内容が停滞してしまったケースがいくつか見られたのは、活動に対して責任感の無い住民に主導権を渡してしまったからという理由が大きい。

一般論として効率的、持続的技術移転を望むには、カウンターパートに適度の能力と権力が備わっていることが望ましい。農村開発プロジェクトの場合は、たとえば地域を管轄する中級の公務員の中によき理解者を見つけることが出来れば幸いである。しかしそうしたケースは必ずしも保障されていない。しかもニジェール共和国のような国の政府が相手である場合、慢性的な人材不足のために適切なカウンターパートを見出すことは極めて難しい。

本プロジェクトにおいて従来どおり3人のカウンターパート体制のまま、住民の中に活動協力者を見出してプロジェクト隊員と住民を中心に活動を展開してしまったことは、住民主導という側面は良かったものの、運営面において隊員独自の活動色を強めてしまった反省がある。終了時評価調査団の提言の中でこのことが言及されていたのは至極当然の結果であった。

しかしながら、慢性的な人材不足の政府側から新たなカウンターパートを見つけ出すことは、もはやプロジェクト隊員の力量を超えた仕事である。また、従来までのカウンターパートがプロジェクトの運営面に参画していないという反省についても、経験や知識の上で圧倒的に上に行くカウンターパート達はなぜもっと積極的に隊員たちに適切なアドバイスを与えたり、指導を行ったりしなかったのかという疑問がある。言葉がフランス語であるという障害があったとしても、住民の声まで聞こうとする隊員たちが、カウンターパートの声を聞けないことはまずありえない。カウンターパートやニジェール政府からの積極的な接触が無かったように思われるのである。

### 5 - 3 プロジェクトは本当に住民の声を聞いていないのか

終了時評価においてはさらに、カウンターパートやニジェール側評価調査団から、もっと住民の要望に応じた対応をして欲しいとの声が聞かれたが、これは具体的には住民の物質的及び金銭的な援助に対する要望に応じてほしいということである。プロジェクト業務の際に必ず問題になるのは、菜園の囲いの設置にお金が必要であるとか、井戸を設置あるいは修理するためのお金、農薬の費用、灌水ポンプ、種子代、農具の不足、交通費、食費といった住民の切実な要求をどのように退けるかということであった。これは自助努力を常に念頭に置く日本の開発援助プロジェクトとして、一切の物質的・金銭的援助を与えないという当初の基本方針を破るわけにはいかないからであった。決して住民の切実な要求に耳を傾けようとしなかったわけではない。

もっと住民の要望に応じて欲しいというニジェール側のアクター達の要望に応えるならば、物質的・金銭的援助を一切しないという方針を再考しなければならない。このことは、開発援助の取り組みにおいて出来る限り自助努力を奨励するという日本の国際協力の方針にも関わることであり、問題は根深い。問題は日本側ばかりにあるのではなく、ニジェール側にもある。ニジェール政府や住民が従来までプロジェクト地域で経験してきた開発援助プロジェクトのパターンは、対価報酬を与えられる形の植林活動であったり、vivre PAMと呼ばれる、基礎的な生活物資を保障された形での農業開発プロジェクト活動等であったからである。こうした開発援助のパターンを経験してきた住民は、援助慣れ

しているというより、開発援助とは物質的・金銭的援助を与えられた形で住民が参加するものと思っ  
込んでいるのである。このような住民の外国の援助に対する受動的な姿勢は、恐らくその昔の宗主国  
フランスによる植民地支配の時代から受け継がれてきた習性的なものであろう。このような住民に自  
助努力の考え方を教え込むためには具体的な成果をともなった指導活動と共に、相当の時間が必要で  
あることは言うまでも無い。プロジェクトは1993年の開始以来住民主導の農村開発活動を目指して最  
善の努力と結果をもたらしてきたが、これからの道のりも険しく、果てしなく遠いのである。

## 6. 残された課題

とはいえ、エンドレスな開発援助プロジェクトはありえない。こうした考え方は日本人側で、しかもプロジェクト現場関係者以外のアクター達の共通した考え方であった。終了時評価調査団が報告した象牙海岸共和国日本大使館のコメントが印象的である。

プロジェクトを見にいったが、隊員が独自にやっている、何年やっても同じという印象を受けたので、PRも含めて、もっと「ニ」政府を巻き込むべきである。植林は確かに長い時間を要する分野であるが、「ニ」側がもっと動くように一旦手を離して自助努力を促す必要がある。プロジェクトの運営面では、事務所の介入、チェック機能が足りないように感じた。また、カレゴロでの経験をティラベリ県の農村開発調査に活かして欲しい。今までの活動で何が残せるかに当面は絞り、将来につなげるものがあれば、そのとき新しい構想を考えるという方向が妥当と考える<sup>注9</sup>。

終了時評価を終えた後、プロジェクトは残り2年と半年の猶予期間を宣言され、文字通り仕上げ期に突入した。プロジェクトチームリーダーである派遣専門家も1999年の後半に交替して、終了時評価時に懸案となっていた、ニジェル側のアクター達をプロジェクトに巻きこむ作戦が積極的に取られている。月例会議の他に、ニジェル側のスタッフとの報告会議も何度か開催され、プロジェクトの予算申請についても必ず所属省庁である、環境及び砂漠化防止対策省の担当者が必ず目を通すようになっている。プロジェクト担当官はこうした体制の変化を歓迎している。

各分野の活動においても、終了時に指摘された反省点を踏まえ、プロジェクト終了後の活動の持続的継続を見据えた活動の仕上げが行われている。植林分野では、住民自身が植林活動を続けることが出来るようにボヒニア・ルフェッソンスの直播き手法がプロジェクト隊員と住民達との共同活動で開発されようとしている。果樹分野では、残った2人の苗木生産者が村の入り口に看板を立ててもらい、積極的に苗木の販売活動を継続している。野菜分野では、ガルミオニオンの採種栽培法、保存方法の確立と普及が、住民主導の形で目指されている。村落開発分野では新型の改良かまどの講習会など、次世代の取り組みに向けた住民への指導を行っている。また、小学校との活動は再び参加校も元の数に戻りつつあり、隊員の地道な個別訪問の効果が始めている。仕上げ期に入ってもプロジェクトはできるだけことは行っている感である。終了時評価時に課題となっていた分野間の連携についても、視察旅行などの機会を利用して各分野のプロジェクト隊員間の連携強化が図られつつある。

隊員の連携もさることながら、この分野間の連携については、今となっては住民の方が先を行っているようである。バラティの住民の1人であるジッボ(Djibo)氏は、同じ村のプロジェクトが推進するタマネギ作りの中心人物であるサドゥ(Sadou)氏と隣同士で村の砂丘側の土地に畑を持ち、サドゥ氏の指導のもと野菜栽培を行っている。そして彼はそこから遠くないダラの住民セイニ(Seyni)氏より実生マンゴーを1本350fCFAで2本、接ぎ木マンゴーを1本500fCFAで2本購入したそうである。言うまでも無くセイニ氏はプロジェクトの果樹分野が長年育ててきた苗木生産者である。ガルミオニオンの苗床の横に接ぎ木マンゴーが植えてあるのを見て、あるプロジェクト隊員は「住民同士でやっとこ

注9 国際協力事業団青年海外協力隊事務局(1998) p.17 より。

こまで出来るようになった。プロジェクトの成果が自分の気付かなかった形でこのようにしっかり根付いているのを見ると、あと1年ばかり(この時は2000年の1月末であった)で活動を終わらせるのは本当に惜しまれる」と語る。

仕上げ期の活動は、プロジェクトの活動で育った住民がどれだけ更にプロジェクトの知識と技術を身につけるかにかかっているようである。

## 7. プロジェクトの目的と手法の形成過程の概要

ここで、今まで述べてきたことをまとめることにする。ニジェール共和国カレゴロ緑の推進協力プロジェクトは、1984年に日本政府により提唱されたアフリカにおける「緑の革命」構想をきっかけとして砂漠化対策のための植林活動を中心としたアグロフォレストリーを行うことを目的に、1992年末よりニジェール共和国ティラベリ県コロ郡ラモルデ区とナマロ区にまたがるニジェール川右岸沿いの幅約10km、長さ約40kmにわたって散在する22カ村の住民を対象に、植林、果樹、野菜、村落開発の4分野の活動を現在も継続中である。1993年から1998年末までの間にフェーズ1を終えたプロジェクトは、更に2001年の6月までフェーズ1を2年6カ月間、終了のための準備期間として延長して終了することになっている。

このプロジェクトの特徴として、ニジェール共和国で活動を展開していること、青年海外協力隊員のチーム派遣によるプロジェクトであること、日本のODAによる砂漠化対策活動であること、そして活動において住民主導の手法をとっていることが指摘される。こうした特徴を持つプロジェクトには、自由かつ対等な関係がみられ、プロジェクトに関わる様々な役者達、すなわち、プロジェクトチームの隊員をはじめ、対象住民、カウンターパート、派遣専門家、ニジェール駐在員事務所、ニジェール政府側スタッフ、東京の協力隊事務局などが、それぞれ対等な関係でプロジェクトの活動に関与し得る体制になっていた。

プロジェクト活動の運営管理は、プロジェクト隊員が住民達や現地スタッフ、派遣専門家、諸アクターの意向に直接的に、さらにニジェール政府、日本にいるプロジェクト関係者により間接的に影響されながら遂行していた。この状況はもはや、開発援助研究における従来の構造主義的な二分法である援助する側とされる側といった枠組みでは捉えられず、アクター達の駆け引きを中心においた視点で捉えるべきである。

ただし、現在開発援助プロジェクトにおいて歓迎されている住民参加型アプローチと比べると、本プロジェクトにおける住民のプロジェクト活動への介入の度合いは、活動こそ主導権を握っているが、活動を企画し運営して評価するところまで、自分達で行う力はまだ備えていない。しかしながら、過去8年間の活動期間を利用して、住民の中から可能性のある人材を見つけ出し、何とか住民主導型の活動まで導くために、プロジェクトは最善かつ最短の道のりを歩んできたといえる。その時期的区分は、1993年から1996年半ばまでの形成期、1996年後半から1998年末までの安定期、そして1998年以降の仕上げ期となる。

プロジェクトの活動形成に関する試行錯誤は、初期の村落調査の頃から既に始まっている。初期のころは、住民主導の活動を効果的に導くために、植林活動や土木的施工のための住民組織を利用した動員等も考えられたが、本プロジェクトサイトにこれまで活動を展開してきたほとんどの開発援助プロジェクトは、植林などの活動をさせる代わりに生活資源や労働対価を与える形のものが多く、住民側もそうした形を開発援助として認識している現状がある。こうした多分に受動的な反応の源には、その昔の植民地時代からの住民と白人との関係もあると考えられる。プロジェクトの形成期における啓蒙活動にともなうアンケート活動などを通じてプロジェクト側は、プロジェクトサイトの住民のニーズに適した活動を選別して行く。その諸活動に見られる基本方針として、



簡単明瞭なメッセージの徹底  
物質的・金銭的援助を与えないという方針の貫徹  
住民の意識レベルに対応したプログラム

が挙げられる。とくに の基本方針は活動を通じて住民から毎日のように、あるいは小学校の校長陣から校長会議の開催される度に、そしてフェーズ1終了時のニジェル側からの評価として、そうした要求を受け入れるべきであるとされたが、プロジェクトは未だにこの基本方針を遵守してそうした要求を一切受け付けていない。

砂漠化対策のための植林活動を中心とした活動から、砂漠化対策と農業生産の向上を目指したアグロフォレストリーへと目的を変えたのも住民主導の手法を目指したからであった。植林・果樹・野菜・村落開発の各分野の活動において、プロジェクト側は集团的取り組みよりは、個人に着目し少ない人材を出来る限りのところまで育成し、仕上げ期には住民が自らプロジェクトを介さなくても他の地域住民に技術や知識を提供できるように導くことが共通した手法であった。しかし、植林苗・果樹苗、野菜の種子や農薬そして改良かまどの講義料など物質的・金銭的条件を避けて通ることが出来ないことにもプロジェクトは気付いている。

1996年半ばの中間評価時には、このような住民主導の手法が成果を現し始めた。中間評価ではプロジェクトの活動が住民に理解され始め、少しずつ住民主導の活動が成果を現し始めていることが評価された。そして住民の植林活動を支援すべく、中央苗畑における苗木生産体制の安定化や、カウンターパート不足の問題に対し対策を講じることが課題とされた。いずれプロジェクトはフェーズ2に突入するため、活動を拡大方向に導くことが提言されたのであった。

しかしながら、1998年末のフェーズ1終了時評価によると、プロジェクト活動は充実化しているものの、隊員の先走りが原因で、ニジェル側の意見がプロジェクトの運営に聞き入れられにくい体制になっていることが指摘された。これは、前述したような人材不足などの理由で、プロジェクトの隊員たちが住民を直接のカウンターパートとして技術移転をしていたことも原因としてあげることが出来る。しかしプロジェクト隊員たちはニジェル側がプロジェクトの活動に関心を持ってくれるときを待っていたという理由もある。

いずれにせよ現在プロジェクトは仕上げ期に突入しており、住民主導の活動がプロジェクトの終了後も存続するために、情報の記録化をはじめ各種分野において持続的開発のためのさまざまな取り組みが行われている。自助努力の考え方と共に技術や知識が住民に完全に伝わるにはさらに時間と根気が必要である。エンドレスな開発は望まないにしても、いま芽を出し始めた地域の指導的役割を担う住民が十分に独り立ちできた事を確認できるまでは見守ってあげたいというのがプロジェクトのささやかな願いである。

最後に、本プロジェクトの取り組みを象徴する出来事の一つここに紹介する。本プロジェクト開始当初より3人の主要カウンターパートの1人として一緒に活動に取り組んで元ダベイ森林事務所森林官ウスマン氏が、1999年2月に森林官の職を辞してそのまま農民として事務所近くに家族と共に残った。辞職の理由は、自らが所属するコロ郡の森林局より異動の命令が下り、彼はこの地を離れるか森林官を辞職するか二者択一に迫られたからであった。

かねてより彼は地域の森林官として職務を精力的にこなし、1993年から本格的に始まったプロジェクトの活動にも深い理解を示し、プロジェクトと地域住民とのパイプ役を、プロジェクトコーディネーターのコビカ氏と共にかけて出た。プロジェクトが住民の理解を得られたのは啓蒙活動に彼の存在があったからである。

彼が公務員の給料と、プロジェクトから支払われる謝金をためて、プロジェクトの活動地域の一つであるヨンコト砂丘裏の畑を購入し、自らの菜園を整備し始めたのはプロジェクトがフェーズ1の終わりを迎えようとしていた頃であった。いつもプロジェクトのプログラム立会い役兼運転手を務めていた彼は、仕事のついでにプロジェクトの車両で資材や肥料を砂丘裏に運んでいた。間もなく彼の菜園が出来あがり、彼は人を雇って農作業をするようになった。栽培作物はガルミオニオンが中心で、その栽培技術はプロジェクトの活動を通して彼が自分で覚えたものである。

異動の話しが持ち上がったとき、プロジェクトの日本人スタッフや派遣専門家に依頼してプロジェクトの活動を理由に何とか任地換え辞令を取りやめるようお願い出たが力及ばず、結局彼はせっかく整備してこれから生産が始まる自分の土地を手放すか、森林官の職を失うか、苦しい選択に迫られた。そのとき彼は自分の畑を取った。この理由として彼は以下の3つの理由を挙げる。すなわち、

農民となって農業を自ら実践しながら、地域住民を啓蒙することができる。

役人としての仕事ではなく、農業を地域住民と一緒にしたかった。

役人と違い時間的拘束も無く、農民は自分の好きな仕事を納得がいくまですることが出来る。

である。そのうちとりわけ の理由が彼を大きく動機付けしたのは、長年プロジェクトの活動を通して住民と接しているうちに、住民がどんな優れた知識や技術でも、実際に結果を見るまで自ら取り入れようとしないことを、彼自身が見てきて知っているからであった。実際に自分でやって見せて結果が出れば自ずと住民はついてくる。この手法の確信を得たのはプロジェクトと関わった活動のおかげであると彼自身が語っている。日によっては、彼は夜中の午前2時まで畑に残って仕事をしているのを、彼の雇い人が確認している。

公務員に比べ社会保障も地位もずっと低いただの農民になってしまった彼は、それでも昔に比べてずっと明るい。彼はこの地域での指導はあと2年くらいでやめて、また別の地域で同じような啓蒙と実践活動を行いたいと生き生きとして語る。彼はプロジェクトとの活動を通して住民に何か新しい技術を導入させる場合、4年の期間が必要であると語る。すなわち、1年目は指導者が自らその技術を考案し試行する。2年目には実践して成果を出す。3年目にその成果でもってようやく住民への啓蒙と理解を進めることができ、4年目に技術が普及し定着するとしている。

プロジェクトは結局、彼の辞職で優秀なカウンターパートを失った形となったが、プロジェクトサイトの住民にとってはすばらしい農業指導者が誕生したことになる。ヨンコト砂丘裏の菜園は近年見違えるように美しくなっているのは彼の働きによるものである。本プロジェクトは持続的開発につながる活動をすることの出来る、このような人材を育てるために活動を展開しているのではないだろうか。

## 8. 参考文献リスト

国際協力事業団国際協力総合研修所(1992)『ニジェール 任国情報』

国際協力事業団青年海外協力隊ニジェール共和国緑の推進協力プロジェクト(1993)『村落調査報告書』

国際協力事業団青年海外協力隊事務局(1996)『青年海外協力隊チーム派遣概要(平成8年3月現在)』

国際協力事業団青年海外協力隊事務局(1996)『ニジェール共和国ニジェール緑の推進協力プロジェクト中間評価調査報告書』

国際協力事業団青年海外協力隊ニジェール共和国緑の推進協力プロジェクト(1998)『手法調査報告書(フェーズ1終了時)』

国際協力事業団青年海外協力隊事務局(1998)『ニジェール国緑の推進協力プロジェクト終了時評価調査団報告会資料』

LONG, Norman & LONG, Ann eds(1992) *Battlefields of Knowledge: The Interlocking of Theory and Practice in Social Research and Development*, London : Routledge

République du Niger, Conseil supérieur d'orientation nationale, Ministre de l'éducation nationale, Direction de l'enseignement préscolaire et du premier degré [MEN / FED / AFVP](1990) *Guide méthodologique des APP: A l'usage des maitres de l'enseignement du 1er degré*

Soumana MOSSI [MEN](1998) *Rapport de fin d'année. L'année scolaire 1997 - 1998*

# 「カレゴロ緑の推進協力プロジェクト」活動地域紹介

